

平成 29 年度

今治市公営企業決算審査意見書

今 治 市 水 道 事 業
今 治 市 工 業 用 水 道 事 業
今 治 市 公 共 下 水 道 事 業

今 治 市 監 査 委 員

監 第 101 号
平成 30 年 8 月 9 日

今治市長 菅 良 二 様

今治市監査委員 渡 辺 英 徳
同 野 間 有 造

平成 29 年度今治市公営企業決算 審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度今治市水道事業、今治市工業用水道事業及び今治市公共下水道事業の決算とその証書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
	今治市水道事業	2
1	予算の執行状況について	2
2	損益計算書（経営成績）について	8
3	貸借対照表（財政状態）について	16
4	経営分析について	21
5	キャッシュ・フローの状況について	23
6	むすび	24
	別表1～6	26～40
	今治市工業用水道事業	42
1	予算の執行状況について	42
2	損益計算書（経営成績）について	46
3	貸借対照表（財政状態）について	50
4	経営分析について	53
5	キャッシュ・フローの状況について	55
6	むすび	56
	今治市公共下水道事業	58
1	予算の執行状況について	58
2	損益計算書（経営成績）について	64
3	貸借対照表（財政状態）について	71
4	報告セグメントについて	76
5	経営分析について	77
6	キャッシュ・フローの状況について	79
7	むすび	80
	別表1～6	82～94

凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。そのため差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入の上表示した。そのため構成比については、合計が一致しない場合がある。
- 3 「消費税及び地方消費税」は、「消費税」と表示した。

平成 29 年度 今 治 市 公 営 企 業 決 算 審 査 意 見 書

第 1 審 査 の 対 象

平成 29 年度 今 治 市 水 道 事 業 決 算
〃 今 治 市 工 業 用 水 道 事 業 決 算
〃 今 治 市 公 共 下 水 道 事 業 決 算

第 2 審 査 の 期 間

平成 30 年 6 月 18 日 から 8 月 9 日 まで

第 3 審 査 の 方 法

決算審査にあたっては、決算報告書、決算財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて会計帳簿、関係書類の照合等の審査を実施した。

第 4 審 査 の 結 果

決算報告書、決算財務諸表及び附属書類は関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、経営成績及び財政状態についてはおおむね適正に表示されていることが認められた。

第 5 審 査 の 概 要

別頁のとおりである。

今 治 市 水 道 事 業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

当年度から大西別府西簡易水道事業、吉海簡易水道事業及び玉川力石飲料水供給事業（以下、「旧簡易水道事業等」という。）に地方公営企業法を適用し、今治市水道事業に統合したため、これら事業の資産、負債等のすべてを当事業に引継いでいる。

（1）業務の実施量について（予算第2条）（別表1-1参照）

当年度末における給水人口は、155,776人（うち旧簡易水道事業等分3,139人。対前年度比1.1%、1,708人増）、普及率は、96.7%（同2.1ポイント増）である。

また、配水管延長は、1,721.1km（うち旧簡易水道事業等分85.2km。対前年度比5.2%、85.5km増）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表1-1のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1)給水戸数	戸	69,400	69,661	100.4
(2)総配水量	m ³	21,204,000	21,280,374	100.4
(3)一日平均配水量	m ³ /日	58,093	58,302	100.4
(4)主要な建設改良事業				
(ア)(仮称)高橋浄水場整備等事業	式	1	1	100
(イ)大西・菊間送水整備事業	式	1	1	100
(ウ)しまなみ送水事業	式	1	1	100
(エ)伯方配水池整備事業	式	1	1	100
(オ)玉川中村簡易水道統合整備事業	式	1	1	100
(カ)配水管整備工事	m	12,000	15,253	127.1

(注) 寄附受入分 (L=1,084.2m) については、実施量に含めていない。

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）（別表2-1参照）

収益的収支状況

（単位 千円、％）

区分	予算額	決算額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (平成28年度)	前々年度 決算額 (平成27年度)
水道事業収益	3,779,000	3,816,557	37,557	226,602	101.0	3,695,933	3,453,231
水道事業費用	3,509,811	3,165,908	343,903	81,636	90.2	3,036,471	3,061,293
収支差引額	269,189	650,650				659,462	391,938

収益的収入及び支出の予算額は、2億6,918万9千円の収支差引額を予定していたが、決算の結果、予算額に対し、収益において3,755万7千円の増収、費用において不用額3億4,390万3千円が生じたため、6億5,065万円の収支差引となったものである。

収益的収入の決算額は、38億1,655万7千円で、その主なものは、目別では給水収益31億7,282万7千円、他会計補助金2億4,441万6千円、長期前受金戻入1億3,030万5千円、雑収益1億837万2千円である。予算額に対し3,755万7千円の増収となっているが、これは主に給水収益の増収によるものである。

また、節別では水道料金31億7,282万7千円、他会計補助金2億4,441万6千円、長期前受金戻入1億3,030万5千円、他会計負担金1億1,405万6千円である。

収益的支出の決算額は、31億6,590万8千円で、その主なものは、目別では減価償却費12億8,559万5千円、原水及び浄水費6億7,395万4千円、総係費3億8,080万円、給水費2億6,219万3千円、配水費2億3,366万8千円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費12億6,868万円、委託料4億7,758万5千円、人件費（給料、手当等、法定福利費等）3億790万円、受水費2億1,259万3千円、施設工事費1億8,622万8千円である。

費用における不用額は、予算額に対し9.8%、3億4,390万3千円で、その主なものは、目別では、原水及び浄水費7,951万8千円、給水費4,858万5千円、受託工事費4,277万3千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）（別表2-2参照）

資本的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (平成28年度)	前々年度 決算額 (平成27年度)
資本的収入	(21,051) 2,933,301	(20,951) 2,445,583	258,999	(△100) △487,719	(-) 2,518	(99.5) 83.4	(64,600) 648,528	503,750
資本的支出	(171,923) 4,320,465	(167,538) 3,465,761	312,044	(4,385) 542,660	(12,410) 177,754	(97.4) 80.2	(74,938) 2,047,984	(492) 1,839,764
収支差引額	(△150,872) △1,387,164	(△146,587) △1,020,179	△53,045		調整[160,402]		(△10,338) △1,399,456	(△492) △1,336,014
補 て ん 財 源	減債積立金	318,310	318,310	—			166,712	290,000
	建設改良積立金	—	—	—			—	217,000
	過年度分損益 勘定留保資金	(150,872) 761,398	(146,587) 541,467	—			(10,338) 822,197	(492) 466,961
	当年度分損益 勘定留保資金	166,217	—	53,045			342,735	302,972
	当年度分消費税 資本的収支調整額	141,239	160,402	—			67,812	59,081
計	(150,872) 1,387,164	(146,587) 1,020,179	53,045			(10,338) 1,399,456	(492) 1,336,014	

(注) 1 ()内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は、(仮称)高橋浄水場整備等事業外8件にかかる経費であり、この財源は、企業債、出資金、国庫(県)補助金、当年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は、24億4,558万3千円(繰越事業費充当財源2,095万1千円を含む。)で、その主なものは、目別では、基金取崩収入9億486万7千円、企業債8億8,660万円(同700万円を含む。)、出資金3億9,865万5千円(同710万円を含む。)、国庫(県)補助金1億8,151万3千円(同685万1千円を含む。)である。予算額に対し4億8,771万9千円の減収となっているが、これは主に、企業債、出資金、国庫(県)補助金の減収によるものである。

資本的支出の決算額は、34億6,576万1千円(繰越事業費1億6,753万8千円を含む。)で、その主なものは、目別では、配水施設費14億3,523万6千円(同1億6,753万8千円を含む。)、原水及び浄水施設費9億8,114万3千円、企業債償還金7億62万円、基金積立金3億1,909万9千円である。

また、節別では施設工事費23億2,869万3千円(繰越事業費1億6,278万6千円を含む。)、元金償還7億62万円、基金積立金3億1,909万9千円である。

施設工事費の目別内訳は、配水施設費13億6,477万8千円(繰越事業費1億6,278万6千円を含む。)、原水及び浄水施設費9億6,391万5千円である。

支出における不用額は、予算額に対し12.6%、5億4,266万円であり、その主なものは、目別では配水施設費3億2,131万6千円である。

なお、収支不足額10億2,017万9千円は、前表の示すとおり過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

(4) 債務負担行為（予算第5条）

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の設定状況

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	債務負担行為額
(仮称)高橋浄水場整備等事業	平成29年度から平成53年度	11,000,000	10,762,235

(5) 企業債（予算第6条）

企業債借入状況

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
配水管整備事業（今治市水道事業）	50,000	50,000
(仮称)高橋浄水場整備等事業 (今治市水道事業)	862,200	662,200
大西・菊間送水整備事業 (今治市大西水道事業、今治市菊間水道事業)	(7,100) 186,700	(7,000) 99,700
しまなみ送水事業 (今治市越智諸島水道事業)	17,000	16,100
伯方配水池整備事業 (今治市越智諸島水道事業)	91,400	44,000
玉川中村簡易水道統合整備事業 (今治市玉川水道事業)	20,400	14,600
合 計	(7,100) 1,227,700	(7,000) 886,600

(注) 限度額及び借入額欄の()内は、繰越事業費充当財源の再掲である。

起債限度額12億2,770万円に対し、8億8,660万円（政府資金8億3,660万円、機構資金5,000万円）を借入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は83億5,795万3千円（対前年度比27.9%、18億2,172万7千円増）である。

企業債現在高表

(単位 千円、%)

区 分	平成 29 年 3 月 末日現在	旧簡易水道事業等 統合に伴う増加	当年度 借入額	当年度 償還額	平成 30 年 3 月 末日現在	対前年度増減	
						金額	率
政 府 資 金	4,343,552	606,731	836,600	413,769	5,373,114	1,029,562	23.7
機 構 資 金	2,009,274	22,601	50,000	141,879	1,939,997	△ 69,277	△ 3.4
銀 行 等	183,400	1,006,414	—	144,972	1,044,842	861,442	469.7
計	6,536,226	1,635,747	886,600	700,620	8,357,953	1,821,727	27.9

(6) 一時借入金 (予算第7条)

予算に定める一時借入金限度額 1 億円に対し、当年度中の借入れはなかった。

(7) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第8条)

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況

(単位 円、%)

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	379,244,000	366,568,028	96.7	12,675,972
交 際 費	100,000	—	—	100,000

(9) 他会計からの補助金（予算第10条）

減価償却費、資産減耗費、企業債利息及び児童手当の一部に充てるため、次表のとおり一般会計からの補助金を受けている。

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
減価償却費、資産減耗費、 企業債利息及び児童手当充当分	282,280	244,416	△ 37,864	86.6

(10) たな卸資産の購入限度額（予算第11条）

購入限度額 255 万円に対し、執行額 131 万 7 千円、執行率 51.6%である。

(11) 損益勘定留保資金等の概況

（単位 千円）

区 分	前年度より繰越額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	平成30年3月末日現在
過年度分損益勘定 留 保 資 金	761,398		541,467	219,932
当年度分損益勘定 留 保 資 金		1,173,505	—	1,173,505
当年度分消費税 資本的収支調整額		160,402	160,402	—
計	761,398	1,333,907	701,869	1,393,437

（注）1 損益勘定留保資金とは、減価償却等の現金支出を伴わない内部留保資金である。

2 消費税資本的収支調整額とは、消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である。

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 11 億 7,350 万 5 千円は、減価償却費 12 億 8,559 万 5 千円、固定資産除却費 1,610 万 5 千円、災害による損失 211 万円の合計から長期前受金戻入 1 億 3,030 万 5 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 7 億 186 万 9 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、当年度末日の現在高 13 億 9,343 万 7 千円のうち 5,304 万 5 千円は翌年度繰越事業費充当財源で、実質現在高は、13 億 4,039 万 2 千円である。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表1-2、3参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益35億6,817万円(対前年度比3.2%、1億976万2千円増)に対し、総費用30億7,801万9千円(同7.4%、2億1,119万1千円増)で、差引4億9,015万円の純利益を計上している。

純利益について、前年度と比較すると17.1%、1億142万9千円減少している。

経営分析においては、収益性を見るための指標である営業収支比率が106.7%（前年度113.5%）、経常収支比率が116.0%（前年度120.4%）、総収支比率が115.9%（前年度120.6%）で、いずれも100%を上回り、収支は比較的良好といえる。

なお、最近3か年の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況

(単位 千円、%)

年度 区分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度		平成28年度	
					金 額	率	金 額	率
総 収 益	営業収益	3,067,264	3,015,130	2,745,294	52,134	1.7	269,835	9.8
	営業外収益	500,193	436,556	488,588	63,637	14.6	△ 52,032	△ 10.6
	特別利益	713	6,722	—	△ 6,009	△ 89.4	6,722	皆増
	計	3,568,170	3,458,408	3,233,882	109,762	3.2	224,526	6.9
総 費 用	営業費用	2,869,945	2,655,872	2,696,181	214,072	8.1	△ 40,308	△ 1.5
	営業外費用	205,015	210,492	203,173	△ 5,477	△ 2.6	7,320	3.6
	特別損失	3,059	464	1,732	2,595	559.1	△ 1,268	△ 73.2
	計	3,078,019	2,866,829	2,901,085	211,191	7.4	△ 34,256	△ 1.2
純 利 益		490,150	591,579	332,796	△ 101,429	△ 17.1	258,782	77.8

(1) 収益について

総収益の内訳は、営業収益30億6,726万4千円(対前年度比1.7%、5,213万4千円増)、営業外収益5億19万3千円(同14.6%、6,363万7千円増)、特別利益71万3千円(同89.4%、600万9千円減)である。

総収益は前年度と比較すると3.2%、1億976万2千円増加しているが、これは主に、営業外収益の雑収益が13.1%、1,533万7千円、営業収益の受託工事収益が9.2%、968万3千円減少したものの、旧簡易水道事業等の統合等により営業収益の給水収益が2.1%、6,060万9千円、営業外収益の長期前受金戻入が57.1%、4,735万2千円増加したことによるものである。

収益の主体をなす水道料金は、29億5,355万円で、総収益の82.8%（前年度83.7%）を占めている。また、営業収益の受託工事収益は9,613万1千円で、前年度と比較すると9.2%、968万3千円減少しているが、これは主に、下水道工事に伴う上水道管移設工事等のその他受託工事収入が9.7%、982万7千円減少したことによるものである。

営業外収益の主なものは、一般会計からの繰入金である他会計補助金2億4,441万6千円で、総収益の6.8%を占めており、前年度と比較すると15.9%、3,350万1千円増加している。

なお、最近3か年の給水量、水道料金の推移は次表のとおりである。

給水量・水道料金収入の推移

（単位 千 m^3 、%、千円、ポイント）

用途 種別	給水量（有収水量）					水道料金				
	平成29年度		平成28年度		平成27年度	平成29年度		平成28年度		平成27年度
	水量	対前年度 増減率	水量	対前年度 増減率	水量	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
家庭用	12,687	1.1	12,545	△ 0.2	12,565	1,806,465	1.3	1,782,501	9.4	1,629,564
業務用	3,826	0.8	3,796	2.1	3,716	778,437	1.1	770,252	6.2	725,054
湯屋用	35	△ 5.5	37	△ 12.6	42	1,919	△ 6.7	2,057	△ 15.1	2,424
工業用	791	7.1	738	△ 10.6	826	123,944	7.3	115,500	△ 10.9	129,614
臨時用	25	22.2	21	△ 22.9	27	8,991	17.6	7,645	△ 18.5	9,382
船舶用	72	16.3	61	4.9	59	21,124	16.3	18,159	4.9	17,303
小計	17,434	1.4	17,198	△ 0.2	17,234	2,740,880	1.7	2,696,114	7.3	2,513,340
分水	2,473	8.1	2,289	11.3	2,056	212,670	7.0	198,824	24.0	160,358
計	19,907	2.2	19,487	1.0	19,290	2,953,550	2.0	2,894,937	8.3	2,673,699
配水量	21,280	2.1	20,847	1.3	20,580					
有収率	93.5	0.1	93.5	△ 0.3	93.7					

（注）1 平成28年度以前の水道料金は、今治市来島、小島、馬島及び玉川中村簡易水道事業の簡易水道収益を含む。

2 平成29年4月から大西・菊間送水事業分の分水を開始している。

給水量は1,990万7千 m^3 （対前年度比2.2%、42万1千 m^3 増）で、給水用途別における主なものは、家庭用1,268万7千 m^3 、業務用382万6千 m^3 、分水247万3千 m^3 である。

水道料金は29億5,355万円（対前年度比2.0%、5,861万3千円増）で、給水用途別における主なものは、家庭用18億646万5千円、業務用7億7,843万7千円、分水2億1,267万円である。

給水量、水道料金の対前年度比増加の主な理由は、旧簡易水道事業等の統合によるものである。

(2) 費用について

総費用の内訳は、営業費用 28 億 6,994 万 5 千円（対前年度比 8.1%、2 億 1,407 万 2 千円増）、営業外費用 2 億 501 万 5 千円（同 2.6%、547 万 7 千円減）、特別損失 305 万 9 千円（同 559.1%、259 万 5 千円増）であり、前年度と比較すると 7.4%、2 億 1,119 万 1 千円増加している。

営業費用のうち主なものは、減価償却費 12 億 8,559 万 5 千円（うち旧簡易水道事業等分 9,938 万円。対前年度比 10.8%、1 億 2,576 万 5 千円増）、原水及び浄水費 6 億 4,475 万 4 千円（同 9.5%、5,583 万 3 千円増）、総係費 3 億 6,303 万 5 千円（同 1.0%、344 万 8 千円増）である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息 1 億 5,009 万 8 千円（同 1.3%、189 万 6 千円増）である。

また、給水原価を構成する原価費用を節別に区分し、前年度と比較すると 6.2%、1 億 6,732 万 4 千円増加している。これは主に、手当等が 11.6%、908 万 4 千円、施設工事費が 4.6%、473 万 6 千円減少したものの、減価償却費が 9.5%、1 億 1,132 万 2 千円、受水費が 24.5%、4,189 万 4 千円、委託料が 5.2%、2,193 万 7 千円、修繕費が 26.6%、1,884 万 3 千円増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の原価費用の内訳は次表のとおりである。

原価費用内訳表

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度			平成 27 年度			
	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	
人 件 費	給 料	129,021	4.2	1.0	6.48	127,768	4.5	6.56	126,187	4.3	6.54
	手 当 等	69,046	2.2	△ 11.6	3.47	78,130	2.7	4.01	71,140	2.5	3.69
	賞与引当金 繰入 額	16,919	0.5	3.3	0.85	16,371	0.6	0.84	13,961	0.5	0.72
	法定福利費	46,777	1.5	3.4	2.35	45,233	1.6	2.32	43,078	1.5	2.23
	法定福利費 引当金繰入額	3,310	0.1	6.1	0.17	3,119	0.1	0.16	2,698	0.1	0.14
	退職給付費	27,890	0.9	△ 1.0	1.40	28,177	1.0	1.45	37,969	1.3	1.97
	小 計	292,963	9.5	△ 2.0	14.72	298,798	10.4	15.33	295,034	10.2	15.29
資 本 費	減価償却費	1,285,595	41.8	9.5	64.58	1,174,273	41.0	60.26	1,169,779	40.3	60.64
	企業債利息	150,040	4.9	1.3	7.54	148,133	5.2	7.60	162,361	5.6	8.42
	小 計	1,435,635	46.6	8.6	72.12	1,322,406	46.1	67.86	1,332,140	45.9	69.06
そ の 他	委 託 料	442,848	14.4	5.2	22.25	420,911	14.7	21.60	402,814	13.9	20.88
	修 繕 費	89,811	2.9	26.6	4.51	70,968	2.5	3.64	74,976	2.6	3.89
	動 力 費	112,709	3.7	16.5	5.66	96,782	3.4	4.97	98,839	3.4	5.12
	受 水 費	212,593	6.9	24.5	10.68	170,699	6.0	8.76	153,444	5.3	7.95
	施設工事費	98,737	3.2	△ 4.6	4.96	103,472	3.6	5.31	61,911	2.1	3.21
	負 担 金	147,685	4.8	3.9	7.42	142,084	5.0	7.29	254,187	8.8	13.18
	そ の 他	142,124	4.6	5.8	7.14	134,309	4.7	6.89	159,091	5.5	8.25
小 計	1,246,507	40.5	9.4	62.62	1,139,224	39.7	58.46	1,205,262	41.5	62.48	
(A) 中 計	2,975,105	96.7	7.8	149.45	2,760,429	96.3	141.66	2,832,436	97.6	146.83	
給水原価に 含まない 費用	受託工事費(目)	85,318	2.8	△ 7.7	/	92,441	3.2	/	54,025	1.9	/
	材料売却原価	44	0.0	△ 67.2		135	0.0		53	0.0	
	受託事務費(目)	14,493	0.5	8.5		13,360	0.5		12,839	0.4	
	特別損失(項)	3,059	0.1	559.1		464	0.0		1,732	0.1	
	計	102,914	3.3	△ 3.3		106,400	3.7		68,650	2.4	
合 計	3,078,019	100	7.4		2,866,829	100		2,901,085	100		
(B)長期前受金戻入	130,305	—	57.1	6.55	82,953	—	4.26	79,487	—	4.12	
(A)-(B)原価費用	2,844,800	—	6.2	142.90	2,677,476	—	137.40	2,752,948	—	142.71	

(注)1 1 m³当り給水原価 = $\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{受託事務費} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} = 142.90 \text{ 円}$

2 負担金には朝倉、玉川及び菊間事業所の人件費負担金が 864 万円（平成 28 年度は 825 万 7 千円、平成 27 年度は 2,085 万 6 千円）含まれている。なお、27 年度までは波方及び大西事業所分も含む。

(3) 労働生産性について

職員1人当りの労働生産性は、給水人口4,582人（対前年度比1.1%増）、給水量58万5,511m³（同2.2%増）、営業収益8,738万6千円（同2.1%増）である。これらを類似都市の平均値と比較すると、いずれの数値も上回っている。

なお、労働生産性の状況は次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分		年 度	単 位	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 28 年度 類似都市平均値
職員1人 当 り	給 水 人 口	人		4,582	4,531	4,599	3,647
	給 水 量 (有収水量)	m ³		585,511	573,141	571,561	387,379
	営 業 収 益	千円		87,386	85,568	79,702	67,664

- (注) 1 職員数は、平均損益勘定所属職員34名（平成28年度34名、平成27年度33.75名）である。営業収益は、受託工事収益を除く。
 2 労働生産性は、数値が高いほど職員1人当りの生産性が高いことを示している。
 3 類似都市は、平成28年度地方公営企業年鑑、給水人口15万人以上30万人未満の法適用77事業所の平均値を示す。以下の表同じ。

(4) 職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益（平成28年度までは簡易水道収益を含む。）に対する職員給与費（人件費負担金含む。）の割合は9.9%（前年度10.4%）で0.4ポイント低下している。これは、職員給与費の減少と給水収益の増加により、労働分配率が低下したものである。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表

（単位 千円、%）

区 分	職員給与費（A）	給水収益（B）	労働分配率（A/B）
平成 29 年度	293,510	2,953,550	9.9
平成 28 年度	299,802	2,894,937	10.4
平成 27 年度	309,314	2,673,699	11.6

- (注) 1 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費から受託工事費、受託事務費及び特別損失にかかる職員給与費、児童手当、社会保険料、子ども・子育て拠出金を除き、朝倉、玉川及び菊間事業所の人件費負担金を加えたものである。なお、27年度までは波方及び大西事業所分も含む。
 2 労働分配率は、給水収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標で、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

(5) 企業債償還額と給水収益について

給水収益（平成28年度までは簡易水道収益を含む。）に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は、28.8%（前年度23.5%）で5.3ポイント上昇している。これは、旧簡易水道事業等の統合等に伴い、給水収益が2.0%、5,861万3千円増加したものの、旧簡易水道事業等の負債も全て引き継いだ結果、企業債償還額が24.9%、1億6,959万4千円増加したことによるものである。

なお、給水収益に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対給水収益比率表

（単位 千円、%）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				給 水 収 益		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金(A)	利息(B)	計		金額(D)	対前年度 増減率			
			金額(C)	対前年度 増減率					
平成29年度	700,620	150,040	850,659	24.9	2,953,550	2.0	23.7	5.1	28.8
平成28年度	532,932	148,133	681,066	3.4	2,894,937	8.3	18.4	5.1	23.5
平成27年度	496,069	162,361	658,430	1.6	2,673,699	0.2	18.6	6.1	24.6
平成28年度類似都市平均値							19.8	5.9	25.7

(6) 有収水量1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の有収水量は、1,990万7,389 m³で、前年度と比較すると2.2%、42万588 m³増加した。給水収益は2.0%、5,861万3千円、原価費用は6.2%、1億6,732万4千円増加している。

有収水量1 m³当りの供給単価と給水原価を前年度と比較すると、供給単価が0.19円減少し、給水原価が5.50円増加したため、販売利益は5.70円減少した。結果として5.46円の販売利益が生じている。

料金回収率は103.8%（前年度108.1%）で、4.3ポイント低下しているものの、給水に係る費用は給水収益の収入により賄われており、良好である。

なお、1 m³当りの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況

(単位 円/m³、%)

年度 区分	年度				算式
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 28 年度 類似都市平均値	
供給単価(A)	148.36	148.56	138.60	167.53	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
給水原価(B)	142.90	137.40	142.71	155.69	$\frac{\text{原 価 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
販売利益	5.46	11.16	△ 4.11	11.84	A - B
料金回収率	103.8	108.1	97.1	107.6	A / B × 100

(注) 1 平成 28 年度までは、給水収益に簡易水道収益を含む。

2 原価費用 = 総費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 受託事務費 + 特別損失) - 長期前受金戻入

3 料金回収率は、給水収益で回収すべき経費を全て給水収益で賄っている状況を示す 100%以上が必要とされている。

1 m³当りの給水原価の推移

(単位 円/m³、%)

年度 区分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 28 年度 類似都市平均値	
	給水原価	構成比	給水原価	構成比	給水原価	構成比	給水原価	構成比
人件費	14.72	10.3	15.33	11.2	15.29	10.7	20.83	13.4
資本費	65.57	45.9	63.60	46.3	64.94	45.5	54.36	34.9
その他	62.62	43.8	58.46	42.5	62.48	43.8	80.50	51.7
計	142.90	100	137.40	100	142.71	100	155.69	100

(注) 原価費用の算定にあたっては、本表では、資本費から長期前受金戻入を差し引いている。

1 m³当りの給水原価は、前年度と比較すると 4.0%、5.50 円増加している。これは主に、減価償却費を含む資本費や受水費を含むその他が増加したことによるものである。

なお、類似都市平均値との比較においては、低い原価で賄われている。

(7) 施設の利用状況及び老朽化の状況について

最大稼働率について、玉川事業所では79.0%（前年度97.5%）で18.5ポイント、越智諸島事業所では50.5%（前年度63.2%）で12.7ポイント低下している。これは1日の最大配水量が減少したことによる。

なお、各事業所における施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況及び老朽化の状況

(単位 %)

区分	今治事業所	朝倉事業所	玉川事業所	波方事業所	大西事業所	菊間事業所	越智諸島事業所	平成28年度類似都市平均値
施設利用率	(62.3) 62.7	(45.1) 46.2	(72.7) 67.4	(79.6) 78.5	(69.9) 68.9	(60.6) 59.7	(47.2) 40.6	(62.3) 62.5
負荷率	(88.8) 87.9	(84.6) 84.2	(74.6) 85.3	(74.6) 74.6	(74.3) 74.1	(76.6) 85.2	(74.7) 80.3	(85.3) 89.6
最大稼働率	(70.2) 71.3	(53.3) 54.9	(97.5) 79.0	(106.8) 105.2	(94.2) 93.0	(79.1) 70.1	(63.2) 50.5	(73.1) 69.7
管路経年化率	(15.4) 15.7	(21.8) 21.2	(31.5) 30.1	(20.1) 15.7	(44.4) 27.6	(3.7) 17.8	(20.0) 21.1	(14.3) 16.2
管路更新率	(1.14) 1.16	(0.52) 0.78	(0.58) 0.77	(0.35) 1.48	(2.87) 2.14	(0.96) 0.76	(1.52) 0.69	(0.67) 0.67

(注) 1 ()内は、平成28年度（類似都市は平成27年度）の数値である。

2 施設利用率は、施設の利用状況や適正規模を、負荷率は、施設の利用効率を、最大稼働率は、施設の能力規模を判断する。

3 管路経年化率は、法定耐用年数を超過した(布設年不明を含む。)管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示し、管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

4 上表の数値の算式は次のとおりである。

$$\cdot \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

$$\cdot \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

$$\cdot \text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

$$\cdot \text{管路経年化率} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$$

$$\cdot \text{管路更新率} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$$

5 管路更新率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）（別表4参照）

（1）資産の部

資産の総額は、408億8,419万8千円で、前年度と比較すると12.4%、45億1,540万2千円増加している。これは主に、投資の基金が15.3%、5億8,576万8千円減少したものの、構築物等の有形固定資産が12.7%、37億1,446万8千円、流動資産の現金・預金が34.7%、8億5,397万1千円増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、369億2,490万7千円で、その主なものは有形固定資産の構築物271億8,411万1千円（固定資産に占める割合73.6%）、投資の基金32億3,908万円（同8.8%）である。

また、総額を前年度と比較すると10.7%、35億7,288万3千円増加している。

科目のうち主な増減は、次のとおりである。

土地では、増加は旧簡易水道事業等分3,821万7千円、施設用地335万2千円で、減少はなく、前年度と比較すると2.5%、4,156万9千円増加している。

建物では、増加は旧簡易水道事業等の減価償却未済残高6,001万1千円、施設用建物340万3千円で、減少は減価償却によるもの3,547万5千円で、前年度と比較すると2.6%、2,781万円増加している。

構築物では、増加は旧簡易水道事業等の減価償却未済残高24億4,130万6千円、配水管10億7,360万8千円、配水設備1億3,210万7千円、給水設備1億1,835万6千円で、減少は減価償却によるもの10億4,188万9千円、除却によるもの1,224万1千円で、前年度と比較すると11.1%、27億1,457万4千円増加している。

機械及び装置では、増加は旧簡易水道事業等の減価償却未済残高1億6,148万1千円、その他機械装置3,047万6千円、電気設備375万8千円で、減少は減価償却によるもの1億8,243万3千円、除却によるもの571万9千円で、前年度と比較すると0.7%、1,369万9千円増加している。

建設仮勘定では、増加は旧簡易水道事業等分1,510万円6千円、当年度分9億4,924万3千円で、減少は構築物の配水管等への振替分4,300万円で、前年度と比較すると800.4%、9億2,135万円増加している。

無形固定資産では、増加は施設利用権の旧簡易水道事業等の減価償却未済残高4億6,109万8千円で、減少は施設利用権の減価償却によるもの1,691万5千円で、前年度と比較すると192.3%、4億4,418万3千円増加している。

投資では、増加は水道施設整備基金への積立て3億1,845万円9千円で、減少は高橋地区の新浄水場建設工事のための水道施設整備基金の取崩し9億円、民有林等の間伐助成等のための水源の森基金の取崩し486万7千円で、前年度と比較すると15.3%、5億8,576万8千円減少している。

イ 流動資産

流動資産の総額は、39億5,929万1千円で、前年度と比較すると31.2%、9億4,251万9千円増加している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は33億1,388万8千円で、前年度と比較すると34.7%、8億5,397万1千円増加している。その内訳は、普通預金24億1,520万8千円、定期預金8億9,840万円、保管現金28万円となっており、3月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は5億3,930万7千円で、前年度と比較すると12.8%、6,120万1千円増加している。未収金の主なものは、未収給水収益2億8,373万8千円、未収消費税還付金9,890万3千円で、未収給水収益のうち納付期限の経過しているものは、5,552万1千円である。

未収金回転率は、5.84回で、前年度と比較すると、0.99回低下している。

なお、未収金の内訳は次表のとおりである。

未収金内訳表

(単位 千円、回)

区 分 科 目		前年度 以前分	平成29年度分		計	平成28年度	平成27年度
			納付期限 経過分	納付期限 未到来分			
営業 未収金	未収給水 収益	9,639	45,882	228,217	283,738	289,339	274,536
	未収受託 工事収益	249	15	53,399	53,662	57,810	18,758
	その他 営業未収金	—	—	—	—	101	807
営業外 未収金	その他 営業外未収金	39	—	28,784	28,824	46,091	34,870
	未収消費 税還付金	—	—	98,903	98,903	12,497	11,163
その他 未収金		—	—	74,180	74,180	72,268	34,133
計		9,927	45,897	483,483	539,307	478,106	374,267
未収金回転率					5.84	6.83	6.60

(注) 1 未収金回転率とは、未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

2 未収金回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (期首未収金 + 期末未収金) / 2

また、未収金のうち回収することが困難と見込まれ計上する貸倒引当金は、1,113万1千円で、前年度と比較すると3.7%、42万9千円減少しており、84万3千円を不納欠損処分している。

当年度において、不納欠損処分を行ったものは、滞納水道料金264件（対前年度比23件増）、84万3千円（同68万6千円減）である。

これを理由別にみると、債務者の死亡によるもの110件、26万5千円、居所不明によるもの112件、24万9千円、その他（会社の破産等）によるもの36件、22万5千円等である。

給水収益における不納欠損の状況

（単位 人、件、千円）

理 由	平成 29 年度			平成 28 年度			対前年度増減			平成 27 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
居 所 不 明	46	112	249	53	113	369	△ 7	△ 1	△ 120	108	254	796
死 亡	53	110	265	43	81	165	10	29	100	49	116	274
生 活 困 窮	3	6	104	10	21	272	△ 7	△ 15	△ 168	29	60	617
その他	17	36	225	14	26	724	3	10	△ 498	6	15	147
合 計	119	264	843	120	241	1,529	△ 1	23	△ 686	192	445	1,833

貯蔵品は1,854万2千円で、前年度と比較すると1.2%、22万1千円減少している。また、その回転率は0.08回（前年度0.09回）で、貯蔵品残高については、当年度末日において現物と帳簿数量を確認した。

その他流動資産9,868万5千円は本庁保管金で、前年度と比較すると37.9%、2,713万9千円増加している。

（2）負債の部

負債の総額は、138億416万9千円で、前年度と比較すると34.7%、35億5,236万7千円増加している。これは主に、旧簡易水道事業等の統合等により、繰延収益の長期前受金が58.6%、17億2,230万5千円、固定負債の企業債が26.7%、16億670万7千円増加したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債の総額は、80億6,784万6千円で、企業債76億1,567万6千円（固定負債に占める割合94.4%）、引当金4億5,217万円（同5.6%）である。

また、総額を前年度と比較すると25.3%、16億2,700万1千円増加している。これは、1年以内に償還されるものを除いた企業債が16億670万7千円（うち旧簡易水道事業等分14億6,238万5千円）、1年以内に支給されるものを除いた退職給付引当金が2,029万4千円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の総額は、17億5,974万7千円で、企業債7億4,227万7千円（流動負債に占める割合42.2%）、未払金7億1,530万8千円（同40.6%）、預り金2億6,983万8千円（同15.3%）、引当金3,232万4千円（同1.8%）である。

また、総額を前年度と比較すると23.4%、3億3,336万7千円増加している。これは主に、1年以内に償還される企業債が2億1,502万円、未払金が8,724万9千円、預り金が2,440万1千円増加したことによるものである。

未払金7億1,530万8千円の内訳は、水道料金収納等業務委託等の委託料9,385万2千円等の営業未払金2億3,914万円（対前年度比0.8%、183万5千円減）、蒼社川水利調整事業費負担金2,844万1千円等の営業外未払金5,529万5千円（同32.1%、2,619万2千円減）、施設工事費3億915万5千円等のその他未払金4億2,087万3千円（同37.7%、1億1,527万6千円増）である。

預り金2億6,983万8千円は、下水道預り金、他事業所預り金等で、前年度と比較すると9.9%、2,440万1千円増加している。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は39億7,657万6千円で、旧簡易水道事業等の統合等により、前年度と比較すると66.8%、15億9,200万円増加している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらから減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は46億6,224万1千円で、前年度と比較すると58.6%、17億2,230万5千円増加している。これは主に、旧簡易水道事業等分の国庫補助金が14億6,724万3千円、水道水源開発等施設整備費国庫補助金等の国庫（県）補助金が1億6,954万9千円、上水道施設移転等補償金等の工事負担金が4,120万9千円増加したことによるものであり、国庫（県）補助金及び工事負担金は、資本的収支の消費税特定収入に係る仕入税額控除相当分が控除されている。

収益化累計額の総額は6億8,566万4千円で、前年度と比較すると23.5%、1億3,030万5千円増加している。これは主に、国庫（県）補助金が9,553万6千円、工事負担金が1,965万3千円増加したことによるものである。

(3) 資本の部

資本の総額は、270億8,002万9千円で、前年度と比較すると3.7%、9億6,303万5千円増加している。

ア 資本金

資本金の総額は、254億6,615万7千円で、前年度と比較すると2.5%、6億2,162万6千円増加している。これは、大西・菊間送水整備事業等に対する出資金3億9,865万5千円を繰入れ、未処分利益剰余金のうち、資本的収支の不足額補てん財源に使用した減債積立金1億6,671万2千円を組入れ、旧簡易水道事業等の統合により5,625万9千円を引継いだことによるものである。

イ 剰余金

剰余金の総額は、16億1,387万2千円で、前年度と比較すると26.8%、3億4,140万9千円増加している。

資本剰余金1億9,934万7千円の内訳は、国庫（県）補助金3,255万1千円（対前年度比123.3%、1,797万1千円増。増額は旧簡易水道事業等分）、水源の森基金積立てのための他会計補助金1億6,500万円（前年度と同額）、受贈財産評価額79万6千円（前年度と同額）、水源の森基金への寄附金100万円（前年度と同額）である。

利益剰余金14億1,452万5千円の内訳は、減債積立金3億3,270万円（対前年度比0.0%、9万7千円減）、建設改良積立金2億7,336万5千円（同皆増）、当年度未処分利益剰余金8億846万円（同6.6%、5,016万9千円増）である。

減債積立金は、前年度の未処分利益剰余金から3億1,821万3千円を積立て、3億1,831万円を資本的収支の不足額補てん財源に使用したため、年度末残高は3億3,270万円である。

建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金から2億7,336万5千円を積立て、年度末残高は2億7,336万5千円である。

当年度未処分利益剰余金8億846万円の内訳は、当年度純利益4億9,015万円、当年度に減債積立金を資本的収支の不足額補てん財源に使用したために振替えられた、その他未処分利益剰余金変動額3億1,831万円である。

4 経営分析について（別表5参照）

（1）構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 90.3%（対前年度比 1.4 ポイント低下）で、前年度より改善している。これは、固定資産が増加（同 10.7%、35 億 7,288 万 3 千円増）したものの、流動資産が増加（同 31.2%、9 億 4,251 万 9 千円増）したことによるものであるが、類似都市平均値との比較では高くなっている。一般に、比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため高くなっている。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 19.7%（同 2.0 ポイント上昇）で、前年度より劣っているが、類似都市平均値との比較では低くなっている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は 76.0%（同 2.4 ポイント低下）で、前年度より劣っているが、類似都市平均値との比較では高くなっている。当市においては自己資本金の割合が高く、比較的自立性が高く安定した財政状態であるといえる。

（2）財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 118.9%（対前年度比 1.9 ポイント上昇）、固定資産対長期資本比率 94.4%（同 1.1 ポイント低下）となっており、固定比率は 100%を超えているが、固定資産対長期資本比率では 100%を下回っており、企業債なども含めた長期的な資本の枠内での投資が行われているといえる。なお、類似都市平均値との比較では、固定比率は低くなっているが、固定資産対長期資本比率は高くなっている。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率 225.0%（同 13.5 ポイント上昇）、当座比率 218.3%（同 13.2 ポイント上昇）、現金比率 188.3%（同 15.9 ポイント上昇）で、いずれの比率も前年度より改善している。これは、流動負債が増加（同 23.4%、3 億 3,336 万 7 千円増）したものの、流動資産が増加（31.2%、9 億 4,251 万 9 千円増）したことによるもので、比率はいずれも安全とされる水準を超えてはいるが、類似都市平均値との比較ではいずれも低くなっている。

負債比率 31.6%（同 4.0 ポイント上昇）で、前年度より劣っているが、類似都市平均値との比較では低くなっている。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.09 回（対前年度比 0.00 回低下）、流動資産回転率 0.85 回（同 0.23 回低下）、自己資本回転率 0.10 回（同 0.00 回低下）、当年度減価償却率 3.99%（同 0.07 ポイント低下）となっている。類似都市平均値との比較では、流動資産回転率は上回っているが、その他の回転率は下回っている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 1.28%（対前年度比 0.36 ポイント低下）、純利益対総収益比率 13.7%（同 3.4 ポイント低下）で、前年度より劣っている。

総収支比率 115.9%（同 4.7 ポイント低下）、経常収支比率 116.0%（同 4.4 ポイント低下）、営業収支比率 106.7%（同 6.8 ポイント低下）で、いずれの比率も、営業費用の増加（同 8.1%、2 億 1,407 万 2 千円増）などにより、前年度より劣っているが、望ましいとされている水準は超えている。

なお、類似都市平均値との比較では、総資本利益率及び営業収支比率は低くなっているが、純利益対総収益比率、総収支比率及び経常収支比率は高くなっている。

(5) その他

利子負担率は 2.02%（対前年度比 0.21 ポイント低下）となっており、前年度より改善されているが、類似都市平均値との比較では高くなっている。

企業債元金償還金対減価償却額比率は 60.6%（同 11.8 ポイント上昇）となっており、前年度より劣っているが、損益勘定留保資金の主な原資となる減価償却費から長期前受金戻入を除いた額の範囲内で再投資がなされており、投資の健全性は保たれているといえ、類似都市平均値との比較でも低くなっている。

5 キャッシュ・フローの状況について（別表6参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いている。当年度は、4億9,015万円の純利益を計上し、現金支出を伴わない減価償却費が12億8,559万5千円生じたことなどにより、16億847万1千円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、基金の取崩による収入が9億486万7千円生じたものの、有形固定資産の取得による支出が22億6,828万9千円生じたことなどにより、13億3,913万6千円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すものである。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が7億62万円生じたものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が8億8,660万円、他会計からの出資による収入が3億9,865万5千円生じたことにより、5億8,463万6千円の資金増加となった。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して8億5,397万1千円増加し、33億1,388万8千円となっている。

なお、キャッシュ・フローの状況によると、営業活動での増収に加え、借入金などで現金を増加し、積極的な投資活動を行っている。

6 む す び

当年度の業務実績については、当年度より今治市大西別府西簡易水道事業、今治市吉海簡易水道事業及び今治市玉川力石飲料水供給事業を今治市水道事業に統合したほか、大西・菊間地区へ分水を開始したこともあり、配水量は2,128万 m^3 (対前年度比2.1%、43万3千 m^3 増)、給水量(有収水量)は1,990万7千 m^3 (同2.2%、42万1千 m^3 増)となり、有収率は93.5%(同0.1ポイント増)である。また水道普及率は96.7%(同2.1ポイント増)となった。

主な事業については、基幹浄水場の更新のため(仮称)高橋浄水場整備等事業の設計建設事業に着手したほか、施設の統廃合等のため大西・菊間送水整備事業、しまなみ送水事業及び玉川中村簡易水道統合整備事業を実施した。また、緊急時の給水拠点の機能確保のため伯方配水池整備事業や、老朽管の更新のため配水管布設(替)工事などを実施した。

経営状況については、給水収益等の総収益は35億6,817万円(消費税抜き。以下同じ。同3.2%、1億976万2千円増)である。一方、減価償却費等の総費用は30億7,801万9千円(同7.4%、2億1,119万1千円増)となっている。その結果、当年度純利益は、4億9,015万円(同17.1%、1億142万9千円減)となっている。この純利益から、一般会計からの繰入金である他会計補助金2億4,441万6千円(同15.9%、3,350万1千円増)を控除すると、実質的には2億4,573万4千円(同35.4%、1億3,493万円減)の黒字である。

財務状況については、旧簡易水道事業等の統合により資産や負債等を全て引き継いだため、経営分析における一部の比率に、昨年度と比べて若干の変動が見られるが、企業の財政運営や安定性を示す財務比率では、流動比率が225.0%、固定資産対長期資本比率は94.4%、経

営の安全性に対する指標となる自己資本構成比率は76.0%であり、良好な数値を示している。

当年度は、ダムの貯水率の低下により、取水制限がなされた時期もあったが、結果的には安定した給水が実施されるとともに、経営の効率化を図ることにより黒字決算を達成しており、健全な運営基盤が確保されている。

しかしながら、節水機器の普及や人口減少社会を迎えたことにより水道料金の大幅な増収が期待できない中、(仮称)高橋浄水場整備等事業など、老朽化が進む施設の更新や地震などの災害に備えた管路の耐震化などによる財政需要の増大は避けられず、水道事業の経営状況は今後ますます厳しくなることが予想される。

このような状況の中、昨年3月には、今治市水道事業の経営基盤の強化を図るために「今治市水道事業経営戦略」や、施設の耐震化や応急復旧対策を強化するために「今治市水道施設耐震化計画」を策定するとともに、今年2月には「アセットマネジメント」の更新も行った。

については、策定された計画等の内容を検証しながら、市民の日常生活に欠くことのできない安全な水を将来にわたって安定的に供給できるよう、今後も引き続き経費削減や効率化に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。

業 務 実 績 表

項 目	単位	今治事業所	朝倉事業所	玉川事業所	波方事業所	大西事業所	
区 域 内 人 口	人	110,004	4,377	5,070	8,612	8,455	
給 水 人 口	人	109,023	4,290	4,872	8,108	8,028	
普 及 率	%	99.1	98.0	96.1	94.1	94.9	
給 水 戸 数	戸	48,036	1,719	2,116	3,465	3,045	
配 水 量 (A)	m ³	15,439,331	505,946	649,733	979,610	1,128,868	
配 水 状 況	給 水 量(B) (有収水量)	m ³	14,751,861	445,091	483,239	933,687	1,079,766
	有 収 率 (B/A)	%	95.5	88.0	74.4	95.3	95.7
	無 収 水 量 (C)	m ³	266,169	9,039	10,107	17,602	18,810
	有 効 水 量 (D=B+C)	m ³	15,018,030	454,130	493,346	951,289	1,098,576
	無 効 水 量 (A-D)	m ³	421,301	51,816	156,387	28,321	30,292
一 日 配 水 能 力	m ³ /日	67,500	3,000	2,641	3,421	4,487	
一 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	48,118	1,646	2,086	3,599	4,175	
一 日 平 均 配 水 量	m ³ /日	42,300	1,386	1,780	2,684	3,093	
給水人口一人当り 一日最大配水量	m ³	0.441	0.384	0.428	0.444	0.520	
給水人口一人当り 一日平均給水量	m ³	0.309	0.284	0.272	0.315	0.368	
配 水 管 延 長	m	888,508	79,658	91,223	83,121	91,377	
職 員 数	人	31.50	—	—	0.50	1.50	

(注)1 今治市水道事業計の区域内人口は、各事業所合計に吉海16人、関前400人を加えたものである。

2 無収水量は、消火栓水量・管洗浄水量・不感水量の合計量としている。

菊間事業所	越智諸島事業所	今治市水道事業計	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比率 (%)		平成 28 年度 類似都市平均値
					29 年度	28 年度	
5,855	18,305	161,094	162,835	164,322	98.9	99.1	218,724
5,252	16,203	155,776	154,068	155,213	101.1	99.3	204,662
89.7	88.5	96.7	94.6	94.5			93.6
2,361	8,919	69,661	67,895	67,645	102.6	100.4	
623,470	1,953,416	21,280,374	20,846,977	20,580,249	102.1	101.3	23,987,607
566,742	1,647,003	19,907,389	19,486,801	19,290,195	102.2	101.0	21,738,477
90.9	84.3	93.5	93.5	93.7			90.6
11,989	33,195	366,911	359,322	374,399	102.1	96.0	
578,731	1,680,198	20,274,300	19,846,123	19,664,594	102.2	100.9	
44,739	273,218	1,006,074	1,000,854	915,655	100.5	109.3	
2,862	13,184	97,095	92,858	92,858	104.6	100	105,217
2,005	6,662						73,334
1,708	5,352	58,302	57,115	56,230	102.1	101.6	65,719
0.382	0.411						0.358
0.296	0.278	0.307	0.306	0.303	100.3	100.8	0.291
70,010	417,208	1,721,105	1,635,633	1,630,825	105.2	100.3	1,128,353
1.00	6.00	40.50	40.50	40.25	100	100.6	68.53

3 今治市水道事業計・今治事業所の給水人口1人当り1日平均給水量については、分水量を除いている。

[参考] 分水量 2,472,905 m³(波方 979,613 m³、大西 1,122,886 m³、吉海 370,406 m³)

事業所別有収水量・水道料金比較表（消費税抜き）

有収水量												
用途 種別	今治事業所			朝倉事業所			玉川事業所			波方事業所		
	29年度		28年度	29年度		28年度	29年度		28年度	29年度		28年度
	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量
家庭用	9,038	61.3	9,095	337	75.7	345	377	78.1	380	661	70.7	670
業務用	2,827	19.2	2,882	108	24.3	103	80	16.6	81	236	25.3	229
湯屋用	35	0.2	37	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工業用	351	2.4	344	—	—	—	25	5.3	22	3	0.3	3
臨時用	23	0.2	19	0	0.0	0	0	0.0	0	1	0.2	1
船舶用	5	0.0	6	—	—	—	—	—	—	32	3.5	26
小計	12,279	83.2	12,382	445	100	448	483	100	483	934	100	929
分水	2,473	16.8	2,289	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,752	100	14,671	445	100	448	483	100	483	934	100	929
配水量	15,439		15,350	506		494	650		700	980		994
有収率	95.5		95.6	88.0		90.6	74.4		69.0	95.3		93.4

水道料金									
用途 種別	今治事業所		朝倉事業所		玉川事業所		波方事業所		
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	
家庭用	1,271,207	1,278,549	48,358	49,507	54,701	54,820	94,443	95,905	
業務用	572,384	582,200	21,983	20,890	16,403	16,537	48,075	46,614	
湯屋用	1,919	2,057	—	—	—	—	—	—	
工業用	54,861	53,481	—	—	3,991	3,512	386	362	
臨時用	7,988	6,847	68	40	19	56	513	216	
船舶用	1,560	1,826	—	—	—	—	9,532	7,680	
小計	1,909,920	1,924,960	70,410	70,437	75,114	74,925	152,949	150,778	
分水	212,670	198,824	—	—	—	—	—	—	
計	2,122,590	2,123,784	70,410	70,437	75,114	74,925	152,949	150,778	

（注）平成 28 年度の水道料金には簡易水道料金を含む。

(単位 千m³、%)

有収水量											
大西事業所			菊間事業所			越智諸島事業所			合計		
29年度		28年度	29年度		28年度	29年度		28年度	29年度		28年度
水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量
658	61.0	658	445	78.5	451	1,170	71.1	947	12,687	63.7	12,545
127	11.8	122	90	15.9	96	357	21.7	283	3,826	19.2	3,796
—	—	—	—	—	—	—	—	—	35	0.2	37
294	27.3	276	—	—	—	117	7.1	93	791	4.0	738
0	0.0	0	0	0.1	0	0	0.0	1	25	0.1	21
—	—	—	31	5.5	26	3	0.2	3	72	0.4	61
1,080	100	1,056	567	100	574	1,647	100	1,326	17,434	87.6	17,198
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,473	12.4	2,289
1,080	100	1,056	567	100	574	1,647	100	1,326	19,907	100	19,487
1,129	/	1,107	623	/	633	1,953	/	1,569	21,280	/	20,847
95.7	/	95.4	90.9	/	90.7	84.3	/	84.6	93.5	/	93.5

(単位 千円)

水道料金							
大西事業所		菊間事業所		越智諸島事業所		合計	
29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
92,002	91,922	65,004	65,567	180,751	146,231	1,806,465	1,782,501
25,603	24,416	19,169	20,357	74,821	59,238	778,437	770,252
—	—	—	—	—	—	1,919	2,057
47,224	44,218	—	—	17,482	13,926	123,944	115,500
112	119	149	128	142	238	8,991	7,645
—	—	9,233	7,737	798	917	21,124	18,159
164,940	160,676	93,554	93,788	273,994	220,550	2,740,880	2,696,114
—	—	—	—	—	—	212,670	198,824
164,940	160,676	93,554	93,788	273,994	220,550	2,953,550	2,894,937

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込) (B)	構 成 比 率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
科 目						
収 入	営 業 収 益	3,268,102	3,286,624	86.1	—	219,360
	営 業 外 収 益	510,878	529,170	13.9	—	7,191
	特 別 利 益	20	764	0.0	—	51
	計	3,779,000	3,816,557	100	—	226,602
支 出	営 業 費 用	3,233,908	2,949,358	93.2	—	79,414
	営 業 外 費 用	264,392	213,415	6.7	—	2,148
	特 別 損 失	3,511	3,134	0.1	—	75
	予 備 費	8,000	—	—	—	—
	計	3,509,811	3,165,908	100	—	81,636
収 支 差 引 額		269,189	650,650	/	/	/

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不用額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	平成28年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成 比率	金額 (B-E)	率
3,067,264	18,522	100.6	3,233,136	87.5	53,488	1.7
521,979	18,292	103.6	456,074	12.3	73,096	16.0
713	744	3,820.8	6,723	0.2	△ 5,959	△ 88.6
3,589,956	37,557	101.0	3,695,933	100	120,624	3.3
2,869,945	284,550	91.2	2,730,530	89.9	218,828	8.0
211,267	50,977	80.7	305,439	10.1	△ 92,024	△ 30.1
3,059	377	89.3	501	0.0	2,633	525.3
—	8,000	—	—	—	—	—
3,084,271	343,903	90.2	3,036,471	100	129,437	4.3
			659,462		△ 8,812	△ 1.3

予算決算対照表

(2) 資本的収入及び支出

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比率	翌年度	決算額のうち
科 目		(A)	(消費税込み) (B)		繰越額	消 費 税 額
					(C)	(D)
収 入	企 業 債	(7,100) 1,227,700	(7,000) 886,600	36.3	234,900	(－) －
	出 資 金	(7,100) 482,748	(7,100) 398,655	16.3	800	(－) －
	国庫（県）補助金	(6,851) 252,280	(6,851) 181,513	7.4	23,299	(－) －
	工 事 負 担 金	35,878	44,409	1.8	－	330
	加 入 金	26,599	29,538	1.2	－	2,188
	その他資本収入	908,096	904,867	37.0	－	－
	固定資産売却代金	－	－	－	－	－
	計	(21,051) 2,933,301	(20,951) 2,445,583	100	258,999	(－) 2,518
支 出	建 設 改 良 費	(171,923) 3,222,268	(167,538) 2,446,043	70.6	312,044	(12,410) 177,754
	原水及び浄水施設費	1,390,752	981,143	28.3	273,446	72,677
	配 水 施 設 費	(171,923) 1,795,150	(167,538) 1,435,236	41.4	38,598	(12,410) 102,882
	営 業 設 備 費	36,366	29,664	0.9	－	2,195
	簡易水道施設費	－	－	－	－	－
	企業債償還金	700,627	700,620	20.2	－	－
	投 資	388,592	319,099	9.2	－	－
	その他資本支出	978	－	－	－	－
	予 備 費	8,000	－	－	－	－
	計	(171,923) 4,320,465	(167,538) 3,465,761	100	312,044	(12,410) 177,754
収 支 差 引 額		(△ 150,872) △ 1,387,164	(△ 146,587) △ 1,020,179		△ 53,045	調整[160,402]
補 て ん 財 源	減 債 積 立 金	318,310	318,310	31.2	－	
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	(150,872) 761,398	(146,587) 541,467	53.1	－	
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	166,217	－	－	53,045	
	当年度分消費税 資本的収支調整額	141,239	160,402	15.7	－	
	計	(150,872) 1,387,164	(146,587) 1,020,179	100	53,045	

(注) () 内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

(単位 千円、%)

消費税額を除く決算額 (B-D)	予算額に対する増減額又は不用額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	平成28年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成比率	金額 (B-E)	率
(7,000) 886,600	(△ 100) △ 341,100	(98.6) 72.2	(32,300) 264,700	40.8	621,900	234.9
(7,100) 398,655	(-) △ 84,093	(100) 82.6	(32,300) 265,509	40.9	133,147	50.1
(6,851) 181,513	(-) △ 70,767	(100) 71.9	73,390	11.3	108,123	147.3
44,079	8,531	123.8	15,124	2.3	29,285	193.6
27,350	2,939	111.0	24,710	3.8	4,828	19.5
904,867	△ 3,229	99.6	5,092	0.8	899,775	17,670.2
—	—	—	3	0.0	△ 3	△ 100
(20,951) 2,443,064	(△ 100) △ 487,719	(99.5) 83.4	(64,600) 648,528	100	1,797,055	277.1
(155,127) 2,268,289	(4,385) 464,182	(97.4) 75.9	(74,938) 1,061,107	51.8	1,384,936	130.5
908,466	136,162	70.5	67,715	3.3	913,428	1,348.9
(155,127) 1,332,355	(4,385) 321,316	(97.4) 80.0	(74,938) 891,105	43.5	544,131	61.1
27,468	6,703	81.6	39,244	1.9	△ 9,581	△ 24.4
—	—	—	63,043	3.1	△ 63,043	△ 100
700,620	7	100.0	532,932	26.0	167,687	31.5
319,099	69,493	82.1	451,521	22.0	△ 132,422	△ 29.3
—	978	—	2,424	0.1	△ 2,424	△ 100
—	8,000	—	—	—	—	—
(155,127) 3,288,007	(4,385) 542,660	(97.4) 80.2	(74,938) 2,047,984	100	1,417,777	69.2
			(△ 10,338) △ 1,399,456			
			166,712	11.9	151,598	90.9
			(10,338) 822,197	58.8	△ 280,731	△ 34.1
			342,735	24.5	△ 342,735	△ 100
			67,812	4.8	92,591	136.5
			(10,338) 1,399,456	100	△ 379,278	△ 27.1

別表 3

事業所別損益計算書比較表・1 m³当りの供給単価及び給水原価状況表 (消費税抜き)

区分	事業所 科目	今治事業所	朝倉事業所	玉川事業所	波方事業所	大西事業所	菊間事業所
収 益 の 部	営業収益	2,199,947	70,522	75,574	153,185	165,233	95,119
	給水収益	2,122,590	70,410	75,114	152,949	164,940	93,554
	受託工事収益	64,225	68	30	137	173	52
	簡易水道収益	—	—	—	—	—	—
	その他営業収益	13,132	45	430	99	120	1,514
	営業外収益	167,358	3,229	4,079	12,369	9,360	6,914
	受託事務収益	19,420	—	—	—	—	—
	受取利息	4,253	—	4	—	5	40
	他会計補助金	3,046	—	227	—	65	—
	長期前受金戻入	61,282	739	1,530	7,821	7,279	5,269
	雑収益	79,357	2,490	2,318	4,548	2,010	1,605
	特別利益	251	—	—	—	—	—
	固定資産売却収益	—	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	62	—	—	—	—	—
	その他特別収益	189	—	—	—	—	—
	計	2,367,556	73,751	79,653	165,554	174,593	102,033
費 用 の 部	営業費用	1,601,209	100,914	63,439	151,726	190,261	94,896
	原水及び浄水費	299,008	16,243	15,521	87,437	103,489	16,154
	配水費	128,122	5,087	6,905	16,877	10,955	10,418
	給水費	169,804	3,883	5,723	9,708	8,698	10,020
	受託工事費	58,977	—	—	—	—	—
	総係費	274,187	8,760	9,312	10,041	9,950	9,682
	水源対策費	4,867	—	—	332	332	—
	減価償却費	662,010	66,763	25,978	27,332	56,824	48,623
	資産減耗費	4,202	178	—	—	—	—
	簡易水道費	—	—	—	—	—	—
	その他営業費用	32	—	—	—	13	—
	営業外費用	129,943	18,003	621	4,828	7,787	3,581
	受託事務費	14,493	—	—	—	—	—
	支払利息	78,317	17,303	583	4,827	7,687	3,472
	雑支出	37,133	700	38	1	100	109
	特別損失	477	2,153	47	53	6	296
	過年度損益修正損	335	43	47	53	6	296
	固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
	災害による損失	—	2,110	—	—	—	—
その他特別損失	142	—	—	—	—	—	
計	1,731,628	121,070	64,107	156,607	198,054	98,773	
当年度純利益	635,928	△ 47,320	15,546	8,947	△ 23,461	3,260	
前年度繰越利益剰余金	821,297	△ 444,902	92,311	△ 76,816	△ 205,031	98,572	
その他未処分利益剰余金	305,873	—	1,493	—	—	10,943	
当年度未処分利益剰余金	1,763,098	△ 492,222	109,350	△ 67,869	△ 228,492	112,775	
供給単価・給水原価の部	給水収益	2,122,590	70,410	75,114	152,949	164,940	93,554
	原価費用※	1,596,368	118,178	62,530	148,733	190,756	93,208
	有収水量 (m ³)	14,751,861	445,091	483,239	933,687	1,079,766	566,742
	供給単価 (円/m ³)	143.89	158.19	155.44	163.81	152.76	165.07
	給水原価 (円/m ³)	108.21	265.51	129.40	159.30	176.66	164.46
	販売利益 (円/m ³)	35.67	△ 107.32	26.04	4.52	△ 23.91	0.61

(注) 1 当年度純利益欄の△は当年度純損失、前年度繰越利益剰余金欄の△は前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処分欠損金、販売利益欄の△は販売損失を表したものである。

2 平成28年度以前の供給単価・給水原価の部における給水収益は、簡易水道収益を含む。

(単位 千円、%)

越智諸島 事業所	平成 29 年度 合 計	平成 28 年度 合 計	平成 27 年度 合 計	対 前 年 度 増 減			
				平成 29 年度		平成 28 年度	
				金 額	率	金 額	率
307,684	3,067,264	3,015,130	2,745,294	52,134	1.7	269,835	9.8
273,994	2,953,550	2,892,941	2,671,796	60,609	2.1	221,146	8.3
31,446	96,131	105,814	55,347	△ 9,683	△ 9.2	50,467	91.2
—	—	1,996	1,903	△ 1,996	△ 100	93	4.9
2,243	17,582	14,378	16,249	3,204	22.3	△ 1,870	△ 11.5
296,884	500,193	436,556	488,588	63,637	14.6	△ 52,032	△ 10.6
—	19,420	20,317	22,097	△ 897	△ 4.4	△ 1,780	△ 8.1
87	4,389	5,372	1,965	△ 983	△ 18.3	3,407	173.4
241,078	244,416	210,915	292,072	33,501	15.9	△ 81,157	△ 27.8
46,384	130,305	82,953	79,487	47,352	57.1	3,466	4.4
9,334	101,662	116,999	92,967	△ 15,337	△ 13.1	24,032	25.8
462	713	6,722	—	△ 6,009	△ 89.4	6,722	皆増
—	—	10	—	△ 10	△ 100	10	皆増
462	525	11	—	513	4,466.2	11	皆増
—	189	6,701	—	△ 6,513	△ 97.2	6,701	皆増
605,030	3,568,170	3,458,408	3,233,882	109,762	3.2	224,526	6.9
667,500	2,869,945	2,655,872	2,696,181	214,072	8.1	△ 40,308	△ 1.5
106,903	644,754	588,921	656,890	55,833	9.5	△ 67,969	△ 10.3
44,459	222,823	191,325	180,577	31,498	16.5	10,748	6.0
38,905	246,741	228,207	196,477	18,533	8.1	31,731	16.1
26,340	85,318	92,441	54,025	△ 7,123	△ 7.7	38,415	71.1
41,103	363,035	359,587	395,016	3,448	1.0	△ 35,429	△ 9.0
—	5,531	5,786	7,000	△ 255	△ 4.4	△ 1,214	△ 17.3
398,066	1,285,595	1,159,830	1,155,337	125,765	10.8	4,494	0.4
11,725	16,105	13,129	34,192	2,975	22.7	△ 21,063	△ 61.6
—	—	16,510	16,614	△ 16,510	△ 100	△ 104	△ 0.6
—	44	135	53	△ 91	△ 67.2	82	153.2
40,252	205,015	210,492	203,173	△ 5,477	△ 2.6	7,320	3.6
—	14,493	13,360	12,839	1,133	8.5	521	4.1
37,909	150,098	148,202	162,433	1,896	1.3	△ 14,231	△ 8.8
2,343	40,424	48,930	27,900	△ 8,506	△ 17.4	21,030	75.4
28	3,059	464	1,732	2,595	559.1	△ 1,268	△ 73.2
28	807	464	1,047	343	73.9	△ 583	△ 55.7
—	—	—	685	—	—	△ 685	△ 100
—	2,110	—	—	2,110	皆増	—	—
—	142	—	—	142	皆増	—	—
707,780	3,078,019	2,866,829	2,901,085	211,191	7.4	△ 34,256	△ 1.2
△ 102,751	490,150	591,579	332,796	△ 101,429	△ 17.1	258,782	77.8
△ 285,431	—	—	—	—	—	—	—
—	318,310	166,712	507,000	151,598	90.9	△ 340,288	△ 67.1
△ 388,182	808,460	758,291	839,796	50,169	6.6	△ 81,505	△ 9.7
273,994	2,953,550	2,894,937	2,673,699	58,613	2.0	221,239	8.3
635,028	2,844,800	2,677,476	2,752,948	167,324	6.2	△ 75,472	△ 2.7
1,647,003	19,907,389	19,486,801	19,290,195	420,588	2.2	196,606	1.0
166.36	148.36	148.56	138.60	△ 0.19	△ 0.1	9.95	7.2
385.57	142.90	137.40	142.71	5.50	4.0	△ 5.31	△ 3.7
△ 219.21	5.46	11.16	△ 4.11	△ 5.70		15.27	

3 ※原価費用＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費＋特別損失)－長期前受金戻入

4 今治事業所の有収水量は、波方、大西及び越智諸島事業所への分水分を含む。

別表4

貸借対照表比較表 (消費税抜き)

区分 科目		資 産 の 部									
		平成29年度		平成28年度		平成27年度		対前年度増減			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	平成29年度		平成28年度	
								金 額	率	金 額	率
固 定 資 産	36,924,907	90.3	33,352,024	91.7	33,071,544	93.3	3,572,883	10.7	280,481	0.8	
有形固定資産	33,010,709	80.7	29,296,241	80.6	29,456,676	83.1	3,714,468	12.7	△ 160,434	△ 0.5	
土 地	1,734,779	4.2	1,693,210	4.7	1,693,212	4.8	41,569	2.5	△ 3	△ 0.0	
建 物	1,110,321	2.7	1,082,510	3.0	1,116,431	3.1	27,810	2.6	△ 33,920	△ 3.0	
構 築 物	27,184,111	66.5	24,469,537	67.3	24,521,900	69.2	2,714,574	11.1	△ 52,363	△ 0.2	
機械及び装置	1,910,305	4.7	1,896,606	5.2	1,941,324	5.5	13,699	0.7	△ 44,718	△ 2.3	
車両運搬具	8,833	0.0	10,139	0.0	12,313	0.0	△ 1,306	△ 12.9	△ 2,175	△ 17.7	
工具器具備品	25,893	0.1	29,122	0.1	32,899	0.1	△ 3,229	△ 11.1	△ 3,777	△ 11.5	
建設仮勘定	1,036,468	2.5	115,118	0.3	138,597	0.4	921,350	800.4	△ 23,478	△ 16.9	
無形固定資産	675,118	1.7	230,934	0.6	236,449	0.7	444,183	192.3	△ 5,514	△ 2.3	
施設利用権	672,722	1.6	228,538	0.6	234,053	0.7	444,183	194.4	△ 5,514	△ 2.4	
電話加入権	2,396	0.0	2,396	0.0	2,396	0.0	—	—	—	—	
投 資	3,239,080	7.9	3,824,848	10.5	3,378,419	9.5	△ 585,768	△ 15.3	446,429	13.2	
基 金	3,239,080	7.9	3,824,848	10.5	3,378,419	9.5	△ 585,768	△ 15.3	446,429	13.2	
流 動 資 産	3,959,291	9.7	3,016,772	8.3	2,371,075	6.7	942,519	31.2	645,697	27.2	
現金・預金	3,313,888	8.1	2,459,918	6.8	1,918,661	5.4	853,971	34.7	541,257	28.2	
未 収 金	539,307	1.3	478,106	1.3	374,267	1.1	61,201	12.8	103,838	27.7	
貸倒引当金	△ 11,131	△ 0.0	△ 11,561	△ 0.0	△ 11,342	△ 0.0	429	3.7	△ 219	△ 1.9	
貯 蔵 品	18,542	0.0	18,763	0.1	19,572	0.1	△ 221	△ 1.2	△ 809	△ 4.1	
その他流動資産	98,685	0.2	71,546	0.2	69,916	0.2	27,139	37.9	1,629	2.3	
合 計	40,884,198	100	36,368,796	100	35,442,618	100	4,515,402	12.4	926,178	2.6	

(単位 千円、%)

負債及び資本の部										
区分 科目	平成29年度		平成28年度		平成27年度		対前年度増減			
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	平成29年度		平成28年度	
							金額	率	金額	率
固定負債	8,067,846	19.7	6,440,845	17.7	6,676,545	18.8	1,627,001	25.3	△ 235,700	△ 3.5
企業債	7,615,676	18.6	6,008,969	16.5	6,271,526	17.7	1,606,707	26.7	△ 262,558	△ 4.2
引当金	452,170	1.1	431,876	1.2	405,019	1.1	20,294	4.7	26,858	6.6
流動負債	1,759,747	4.3	1,426,380	3.9	1,177,282	3.3	333,367	23.4	249,098	21.2
企業債	742,277	1.8	527,258	1.4	532,932	1.5	215,020	40.8	△ 5,675	△ 1.1
未払金	715,308	1.7	628,059	1.7	343,558	1.0	87,249	13.9	284,500	82.8
引当金	32,324	0.1	25,627	0.1	60,225	0.2	6,697	26.1	△ 34,598	△ 57.4
退職給付引当金	7,639	0.0	1,295	0.0	32,093	0.1	6,344	489.9	△ 30,798	△ 96.0
賞与引当金	24,685	0.1	24,332	0.1	21,431	0.1	353	1.5	2,901	13.5
修繕引当金	—	—	—	—	6,701	0.0	—	—	△ 6,701	△ 100
預り金	269,838	0.7	245,437	0.7	240,566	0.7	24,401	9.9	4,871	2.0
繰延収益	3,976,576	9.7	2,384,577	6.6	2,328,884	6.6	1,592,000	66.8	55,693	2.4
長期前受金	4,662,241	11.4	2,939,936	8.1	2,801,825	7.9	1,722,305	58.6	138,111	4.9
収益化累計額	△ 685,664	△ 1.7	△ 555,359	△ 1.5	△ 472,941	△ 1.3	△ 130,305	△ 23.5	△ 82,418	△ 17.4
負債計	13,804,169	33.8	10,251,802	28.2	10,182,711	28.7	3,552,367	34.7	69,090	0.7
資本金	25,466,157	62.3	24,844,530	68.3	24,072,022	67.9	621,626	2.5	772,509	3.2
自己資本金	25,466,157	62.3	24,844,530	68.3	24,072,022	67.9	621,626	2.5	772,509	3.2
剰余金	1,613,872	3.9	1,272,464	3.5	1,187,885	3.4	341,409	26.8	84,579	7.1
資本剰余金	199,347	0.5	181,376	0.5	181,376	0.5	17,971	9.9	—	—
国庫(県)補助金	32,551	0.1	14,580	0.0	14,580	0.0	17,971	123.3	—	—
他会計補助金	165,000	0.4	165,000	0.5	165,000	0.5	—	—	—	—
受贈財産評価額	796	0.0	796	0.0	796	0.0	—	—	—	—
寄附金	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	—	—	—	—
利益剰余金	1,414,525	3.5	1,091,088	3.0	1,006,509	2.8	323,438	29.6	84,579	8.4
減債積立金	332,700	0.8	332,796	0.9	166,712	0.5	△ 97	△ 0.0	166,084	99.6
建設改良積立金	273,365	0.7	—	—	—	—	273,365	皆増	—	—
当年度未処分利益剰余金	808,460	2.0	758,291	2.1	839,796	2.4	50,169	6.6	△ 81,505	△ 9.7
資本計	27,080,029	66.2	26,116,994	71.8	25,259,907	71.3	963,035	3.7	857,088	3.4
合計	40,884,198	100	36,368,796	100	35,442,618	100	4,515,402	12.4	926,178	2.6

経 営 分 析 表

区 分		単位	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 28 年度 類似都市平均値
分析項目						
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	90.3	91.7	93.3	87.6
	固定負債構成比率	%	19.7	17.7	18.8	27.7
	自己資本構成比率	%	76.0	78.4	77.8	68.3
財 務 比 率	固 定 比 率	%	118.9	117.0	119.9	128.3
	固定資産対長期資本比率	%	94.4	95.4	96.5	91.2
	流 動 比 率	%	225.0	211.5	201.4	312.0
	当 座 比 率	%	218.3	205.2	193.8	300.5
	現 金 比 率	%	188.3	172.5	163.0	269.4
	負 債 比 率	%	31.6	27.6	28.5	46.4
回 転 率	固定資産回転率	回	0.09	0.09	0.08	0.12
	流動資産回転率	回	0.85	1.08	1.15	0.82
	自己資本回転率	回	0.10	0.10	0.10	0.15
	当年度減価償却率	%	3.99	4.06	4.03	4.10
収 益 率	総資本利益率	%	1.28	1.63	0.95	1.52
	純利益対総収益比率	%	13.7	17.1	10.3	13.4
	総収支比率	%	115.9	120.6	111.5	115.5
	経常収支比率	%	116.0	120.4	111.5	115.4
	営業収支比率	%	106.7	113.5	101.8	108.1
そ の 他	利子負担率	%	2.02	2.22	2.33	2.00
	企業債元金償還金対 減価償却額比率	%	60.6	48.8	45.5	74.4

(注) 1 算式中の平均は、当年度期首（前年度期末）と当年度期末の平均である。

2 類似都市平均値の回転率、総資本利益率及び利子負担率の平均は、各年度の事業数で除した数値の平均としている。

算式	式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	×100	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}}$	×100	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	×100	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	×100	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化するものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}}$	×100	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	×100	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$		固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$		流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益)}}$		自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}$	×100	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}}$	×100	投下資本によって達成された経營業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	×100	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	×100	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(利息を伴う負債)}}$	×100	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$	×100	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

3 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,608,471	1,650,729	1,517,464
当年度純利益	490,150	591,579	332,796
減価償却費	1,285,595	1,174,273	1,169,779
災害による損失	2,110	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 429	219	5,240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,638	△ 3,940	8,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	353	2,901	△ 2,244
修繕引当金 (△は減少)	—	△ 6,701	—
長期前受金戻入額	△ 130,305	△ 82,953	△ 79,487
固定資産除却損	16,105	12,813	34,192
固定資産売却損益 (△は益)	—	△ 10	685
未収金の増減額 (△は増加)	△ 51,245	△ 73,775	31,404
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 27,139	△ 1,629	△ 4,235
未払金の増減額 (△は減少)	△ 27,983	32,273	16,166
預り金の増減額 (△は減少)	24,401	4,871	4,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	221	809	△ 145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,339,136	△ 1,106,748	△ 1,233,535
有形固定資産の取得による支出	△ 2,268,289	△ 986,468	△ 830,401
有形固定資産の売却による収入	—	12	33,000
国庫 (県) 補助金による収入	181,513	73,390	55,641
工事負担金による収入	44,079	14,791	30,391
加入金による収入	27,350	22,880	27,490
特定収入に係る消費税分	△ 14,834	△ 4,663	—
補助金の返還	—	△ 2,424	—
基金の積立による支出	△ 319,099	△ 451,521	△ 451,321
基金の取崩による収入	904,867	5,092	6,160
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,956	△ 30,064	35,525
未払金の増減額 (△は減少)	115,232	252,227	△ 140,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,636	△ 2,724	△ 147,893
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	886,600	264,700	140,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 700,620	△ 532,932	△ 496,069
他会計からの出資による収入	398,655	265,509	207,876
資金増加額 (又は減少額)	853,971	541,257	136,036
資金期首残高	2,459,918	1,918,661	1,782,625
資金期末残高	3,313,888	2,459,918	1,918,661

今治市工業用水道事業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（1）業務の実施量について（予算第2条）

当年度における業務の予定量に対する実施量は次表のとおりである。

業務実施状況

区 分	単 位	予定量	実施量	執行率 (%)
(1)給水事業箇所数	箇所	1	1	100
(2)一日契約水量	m ³ /日	2,000	2,000	100
(3)総給水量	m ³	730,000	508,955	69.7
(4)主要な建設改良事業				
(7)浜浄水場流入管設置工事	式	1	—	—

区 分	単 位	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比率 (%)
年間契約水量 (A)	m ³	730,000	730,000	100
配水量 (B)	m ³	508,955	394,184	129.1
給水量（有収水量）(C)	m ³	508,955	394,184	129.1
給水率 (B/A)	%	69.7	54.0	
有収率 (C/B)	%	100	100	
一日配水能力	m ³ /日	2,200	2,200	100
一日平均配水量	m ³ /日	1,394	1,080	129.1

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (平成28年度)	前々年度 決 算 額 (平成27年度)
営 業 収 益	28,773	24,343	△ 4,430	1,803	84.6	24,107	24,350
営 業 外 収 益	13	14	1	—	107.9	22	39
工業用水道事業収益	28,786	24,357	△ 4,429	1,803	84.6	24,129	24,390
営 業 費 用	26,182	20,853	5,329	1,170	79.6	15,991	19,266
営 業 外 費 用	700	543	157	—	77.5	577	543
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
工業用水道事業費用	27,882	21,396	6,486	1,170	76.7	16,568	19,810
収 支 差 引 額	904	2,961				7,561	4,580

収益的収入及び支出の予算額は、90万4千円の収支差引額を予定していたが、決算の結果、予算額に対し、収益において442万9千円の減収をきたしているものの、費用において不用額648万6千円が生じたため、296万1千円の収支差引となったものである。

収益的収入の決算額は、2,435万7千円で、その主なものは、給水収益（工業用水道料金）2,097万6千円である。

収益的支出の決算額は、2,139万6千円で、その主なものは、目別では原水及び浄水費1,437万8千円、減価償却費334万9千円、配水費191万4千円である。

また、節別では、歌仙ダム工事に係る工業用水道事業会計負担金360万円等の負担金719万8千円、有形固定資産減価償却費334万9千円、葉山浄水場汚泥搬出作業委託料237万7千円等の委託料303万2千円である。

費用における不用額は、予算に対し23.3%、648万6千円で、その主なものは、目別では原水及び浄水費384万1千円、配水費117万9千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支状況

(単位 千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (平成28年度)	前々年度 決算額 (平成27年度)
資本的収入	—	86	86	6	—	1,848	97
資本的支出	4,000	173	3,827	13	4.3	3,696	1,175
収支差引額	△4,000	△86		調整[6]		△1,848	△1,078
補 て ん 財 源	過年度分損益 勘定留保資金	3,778	80			1,711	998
	当年度分消費税 資本的収支調整額	222	6			137	80
	計	4,000	86			1,848	1,078

資本的収入の決算額は8万6千円で、目別では他会計負担金である。予算額に対し8万6千円の増収となっているが、これは他会計負担金の増収によるものである。

資本的支出の決算額は17万3千円で、目別では営業設備費である。また、節別では機械器具費である。

なお、収支不足額8万6千円は、前表に示すとおり過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

(4) 一時借入金（予算第5条）

予算に定める一時借入金限度額500万円に対し、当年度中の借入れはなかった。

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第6条）

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費執行状況

(単位 円、%)

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	210,000	101,457	48.3	108,543

(7) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成30年3月末日現在
過年度分損益勘定留保資金	57,000		80	56,920
当年度分損益勘定留保資金		3,349	—	3,349
当年度分消費税資本的収支調整額		6	6	—
計	57,000	3,356	86	60,269

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額334万9千円は、減価償却費である。

また、留保資金の当年度末日の現在高は6,026万9千円で、利益積立金341万7千円、建設改良積立金1,300万円、当年度未処分利益剰余金5,461万9千円を加えた1億3,130万5千円が補てん財源として使用できるものである。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）

当年度の経営成績についてみると、総収益 2,263 万 7 千円（対前年度比 0.2%、4 万 9 千円増）に対し、総費用 1,968 万 3 千円（同 29.8%、452 万円増）で、差引 295 万 4 千円の純利益を生じている。

経営分析（収益率）においては、営業収支比率 114.5%（前年度 147.2%）、総収支比率 115.0%（同 149.0%、経常収支比率も同率）となっている。

（1）収益について

損益計算書

（単位 千円、%）

収 益 の 部							
区 分 科 目	決 算 額			対前年度増減			
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 29 年度		平成 28 年度	
				金額	率	金額	率
営業収益	22,540	22,321	22,547	218	1.0	△ 225	△ 1.0
給水収益	19,422	19,422	19,475	—	—	△ 53	△ 0.3
その他営業収益	3,118	2,899	3,071	218	7.5	△ 172	△ 5.6
営業外収益	98	267	365	△ 169	△ 63.3	△ 99	△ 27.0
受取利息	14	22	39	△ 8	△ 36.6	△ 17	△ 43.7
雑収益	84	245	326	△ 161	△ 65.8	△ 81	△ 25.0
計	22,637	22,588	22,912	49	0.2	△ 324	△ 1.4

総収益の内訳は、営業収益 2,254 万円（対前年度比 1.0%、21 万 8 千円増）、営業外収益 9 万 8 千円（同 63.3%、16 万 9 千円減）である。

総収益は前年度と比較すると 0.2%、4 万 9 千円増加しているが、これは主に、営業外収益の雑収益である確定消費税及び地方消費税不用額が 65.8%、16 万 1 千円減少したが、営業収益のその他営業収益である雑工水共同施設管理費負担金が 7.5%、21 万 8 千円増加したことによるものである。

営業収益の主なものは、給水収益である工業用水道料金 1,942 万 2 千円で、総収益の 85.8%（前年度 86.0%）を占めている。

(2) 費用について

損益計算書

費用の部								
区分 科目	平成 29 年度				平成 28 年度		平成 27 年度	
	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減 (千円)	対前年度 増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
営業費用	19,683	100	4,520	29.8	15,164	100	18,412	100
原水及び浄水費	13,373	67.9	3,754	39.0	9,619	63.4	9,645	52.4
配水費	1,773	9.0	574	47.9	1,199	7.9	1,700	9.2
総係費	1,187	6.0	50	4.4	1,138	7.5	4,088	22.2
減価償却費	3,349	17.0	180	5.7	3,169	20.9	2,961	16.1
資産減耗費	—	—	△ 39	△ 100	39	0.3	18	0.1
計	19,683	100	4,520	29.8	15,164	100	18,412	100
当年度純利益	2,954		△ 4,470	△ 60.2	7,425		4,500	

費用は営業費用 1,968 万 3 千円(対前年度比 29.8%、452 万円増)のみで、その主なものは、原水及び浄水費 1,337 万 3 千円(同 39.0%、375 万 4 千円増)、減価償却費 334 万 9 千円(同 5.7%、18 万円増)、配水費 177 万 3 千円(同 47.9%、57 万 4 千円増)である。

また、給水原価を構成する原価費用を節別に区分し、前年度と比較すると 29.8%、452 万円増加している。これは主に、負担金が 98.8%、337 万 1 千円、動力費が 46.4%、55 万 3 千円、材料費が 100%、49 万 3 千円増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の原価費用の内訳は次表のとおりである。

原価費用内訳表

区 分		平成 29 年度				平成 28 年度			平成 27 年度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)
人件費	手 当 等	101	0.5	皆増	0.14	—	—	—	13	0.1	0.02
資本費	減価償却費	3,349	17.0	5.7	4.59	3,169	20.9	4.34	2,961	16.1	4.05
その他	委 託 料	2,807	14.3	△ 0.1	3.85	2,810	18.5	3.85	3,977	21.6	5.43
	修 繕 費	814	4.1	18.1	1.11	689	4.5	0.94	1,165	6.3	1.59
	動 力 費	1,743	8.9	46.4	2.39	1,191	7.9	1.63	1,164	6.3	1.59
	材 料 費	493	2.5	皆増	0.67	—	—	—	13	0.1	0.02
	負 担 金	6,782	34.5	98.8	9.29	3,411	22.5	4.67	5,296	28.8	7.23
	そ の 他	3,594	18.3	△ 7.7	4.92	3,894	25.7	5.33	3,823	20.8	5.22
	小 計	16,232	82.5	35.3	22.24	11,994	79.1	16.43	15,438	83.8	21.09
計		19,683	100	29.8	26.96	15,164	100	20.77	18,412	100	25.15

(注) 1 原価費用＝総費用

2 1 m³当り供給単価・給水原価は、年間契約水量 730,000 m³（平成 28 年度は 730,000 m³、27 年度は 732,000 m³）で算出しており、有収水量により算出したものと異なる。以下、同じ。

3 負担金には人件費負担金が含まれている。

(3) 職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益に対する職員給与費の割合は 4.1%（前年度 3.6%）で 0.6 ポイント増加している。これは、職員手当等の増加によるものである。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表

（単位 千円、%）

区 分 年 度	職員給与費 (A)	給水収益 (B)	労働分配率 (A/B)
平成 29 年度	803	19,422	4.1
平成 28 年度	695	19,422	3.6
平成 27 年度	3,690	19,475	18.9

(注) 1 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費に総係費に係る人件費負担金を加えたものである。

2 労働分配率は、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

(4) 年間契約水量 1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の 1 m³当りの供給単価は、前年度と比較すると同額であるものの、給水原価が、6.19 円増加した結果、販売損失は 0.36 円となっている。

なお、1 m³当たりの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況 (単位 円/m³)

年度 区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	算 式
供給単価	26.61	26.61	26.61	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 契 約 水 量}}$
給水原価	26.96	20.77	25.15	$\frac{\text{原 価 費 用}}{\text{年 間 契 約 水 量}}$
販売利益	△ 0.36	5.83	1.45	供給単価 - 給水原価

1 m³当りの給水原価の推移 (単位 円/m³、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	給水原価	構成比率	給水原価	構成比率	給水原価	構成比率
人 件 費	0.14	0.5	—	—	0.02	0.1
資 本 費	4.59	17.0	4.34	20.9	4.05	16.1
そ の 他	22.24	82.5	16.43	79.1	21.09	83.8
計	26.96	100	20.77	100	25.15	100

1 m³当りの給水原価は、前年度と比較すると 29.8%、6.19 円増加している。これは主に、負担金等のその他が 35.4%、5.81 円、資本費が 5.7%、0.25 円増加したことによるものである。

(5) 施設の利用状況について

施設の利用状況 (単位 %)

年度 区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	算 式
施設利用率	63.4	49.1	52.5	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$

施設利用率は、前年度と比較すると 14.3 ポイント上昇している。これは、一日平均配水量が 29.1%、314 m³増加したことによるものである。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）

貸借対照表（資産の部）

（単位 千円、％）

資産の部	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度増減			
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	平成 29 年度		平成 28 年度	
							金額	率	金額	率
固定資産	54,291	28.0	57,561	30.9	59,057	33.5	△ 3,269	△ 5.7	△ 1,497	△ 2.5
有形固定資産	54,291	28.0	57,561	30.9	59,057	33.5	△ 3,269	△ 5.7	△ 1,497	△ 2.5
土地	4,287	2.2	4,287	2.3	4,287	2.4	—	—	—	—
建物	1,690	0.9	1,761	0.9	1,833	1.0	△ 72	△ 4.1	△ 72	△ 3.9
構築物	39,687	20.4	42,301	22.7	44,916	25.5	△ 2,614	△ 6.2	△ 2,614	△ 5.8
機械及び装置	8,510	4.4	9,075	4.9	7,867	4.5	△ 565	△ 6.2	1,208	15.4
車両運搬具	51	0.0	51	0.0	51	0.0	—	—	—	—
工具器具備品	67	0.0	86	0.0	104	0.1	△ 19	△ 22.0	△ 19	△ 18.0
流動資産	139,801	72.0	128,911	69.1	117,178	66.5	10,890	8.4	11,732	10.0
現金・預金	134,566	69.3	122,150	65.5	111,982	63.5	12,416	10.2	10,167	9.1
未収金	5,235	2.7	6,761	3.6	5,196	2.9	△ 1,526	△ 22.6	1,565	30.1
合計	194,092	100	186,471	100	176,235	100	7,621	4.1	10,236	5.8

（1）資産の部

資産の総額は、1億9,409万2千円で、前年度と比較すると4.1%、762万1千円増加している。これは主に、構築物等の有形固定資産が減価償却により5.7%、326万9千円減少したものの、流動資産の現金・預金が10.2%、1,241万6千円増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、5,429万1千円で、その内訳は、有形固定資産の土地428万7千円（固定資産に占める割合7.9%）、建物169万円（同3.1%）、構築物3,968万7千円（同73.1%）、機械及び装置851万円（同15.7%）、車両運搬具5万1千円（同0.1%）、工具器具備品6万7千円（同0.1%）である。

また、総額を前年度と比較すると5.7%、326万9千円減少している。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産の総額は、1億3,980万1千円で、前年度と比較すると8.4%、1,089万円増加している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は1億3,456万6千円で、前年度と比較すると10.2%、1,241万6千円増加している。その内訳は、普通預金6,456万6千円、定期預金7,000万円となっており、3月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は523万5千円で、前年度と比較すると、22.6%、152万6千円減少している。その内訳は、営業未収金の雑工水共同施設管理費負担金336万7千円、3月分工業用水道料金178万2千円、その他未収金の雑工水共同施設管理費負担金8万6千円である。

貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位 千円、%）

負債及び資本の部	平成29年度		平成28年度		平成27年度		対前年度増減			
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	平成29年度		平成28年度	
							金額	率	金額	率
流動負債	8,496	4.4	3,829	2.1	1,018	0.6	4,667	121.9	2,811	276.2
未払金	8,496	4.4	3,829	2.1	1,018	0.6	4,667	121.9	2,811	276.2
負債計	8,496	4.4	3,829	2.1	1,018	0.6	4,667	121.9	2,811	276.2
資本金	114,560	59.0	114,560	61.4	114,560	65.0	—	—	—	—
自己資本金	114,560	59.0	114,560	61.4	114,560	65.0	—	—	—	—
剰余金	71,036	36.6	68,082	36.5	60,657	34.4	2,954	4.3	7,425	12.2
利益剰余金	71,036	36.6	68,082	36.5	60,657	34.4	2,954	4.3	7,425	12.2
利益積立金	3,417	1.8	3,417	1.8	3,417	1.9	—	—	—	—
建設改良積立金	13,000	6.7	9,300	5.0	7,100	4.0	3,700	39.8	2,200	31.0
当年度未処分利益剰余金	54,619	28.1	55,365	29.7	50,141	28.5	△746	△1.3	5,225	10.4
資本計	185,596	95.6	182,642	97.9	175,218	99.4	2,954	1.6	7,425	4.2
合計	194,092	100	186,471	100	176,235	100	7,621	4.1	10,236	5.8

(2) 負債の部

負債の総額は、849万6千円で、前年度と比較すると121.9%、466万7千円増加している。

ア 流動負債

流動負債は未払金849万6千円で、歌仙ダム工事に係る負担金360万円、浄水場等運転管理業務及び県工水運転監視業務委託に係る負担金172万9千円等の営業未払金795万3千円、当年度確定消費税納税額の営業外未払金54万3千円である。

(3) 資本の部

資本の総額は、1億8,559万6千円で、前年度と比較すると1.6%、295万4千円増加している。

ア 資本金

資本金は1億1,456万円で、前年度と比較すると増減はない。

イ 剰余金

剰余金は7,103万6千円で、前年度と比較すると4.3%、295万4千円増加している。

利益積立金は341万7千円で、前年度と比較すると増減はない。

建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金から370万円が積立てられ、年度末残高は1,300万円である。

また、前年度の未処分利益剰余金5,536万5千円のうち370万円を建設改良積立金へ処分し、残額5,166万5千円に当年度純利益295万4千円を加えた5,461万9千円を当年度未処分利益剰余金として翌年度へ繰越している。

4 経営分析について

(1) 構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 28.0% (対前年度比 2.9 ポイント低下)、自己資本構成比率 95.6% (同 2.3 ポイント低下) となっており、固定資産構成比率は前年度より改善されているが、自己資本構成比率は前年度より劣っている。

(2) 財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率、固定資産対長期資本比率ともに 29.3% (対前年度比 2.3 ポイント低下)、流動比率、当座比率ともに 1,645.6% (同 1,721.1 ポイント低下)、現金比率 1,584.0% (同 1,606.2 ポイント低下)、負債比率 4.6% (同 2.5 ポイント上昇) となっており、固定比率及び固定資産対長期資本比率を除く比率は前年度より劣っているが、いずれの比率も指標によれば良好である。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.40 回 (対前年度比 0.02 回上昇)、流動資産回転率 0.17 回 (同 0.01 回低下)、自己資本回転率 0.12 回 (同 0.00 回低下)、当年度減価償却率 6.28% (同 0.66 ポイント上昇) となっている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 1.55% (対前年度比 2.54 ポイント低下)、純利益対総収益比率 13.0% (同 19.8 ポイント低下) で、前年度より劣っている。

総収支比率、経常収支比率ともに 115.0% (同 34.0 ポイント低下)、営業収支比率 114.5% (同 32.7 ポイント低下) となっており、いずれの比率も前年度より劣っているが、望ましいとされている水準は超えている。

経営分析表

区分		単 位	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	説 明
分析項目						
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	28.0	30.9	33.5	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	%	95.6	97.9	99.4	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	%	29.3	31.5	33.7	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
	固定資産対 長期資本比率	%	29.3	31.5	33.7	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	流 動 比 率	%	1,645.6	3,366.7	11,513.2	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
	当 座 比 率	%	1,645.6	3,366.7	11,513.2	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
	現 金 比 率	%	1,584.0	3,190.1	11,002.7	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
	負 債 比 率	%	4.6	2.1	0.6	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は100%以下が健全だとされている。
回 転 率	固定資産回転率	回	0.40	0.38	0.38	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
	流動資産回転率	回	0.17	0.18	0.20	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
	自己資本回転率	回	0.12	0.12	0.13	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
	当年度減価償却率	%	6.28	5.62	5.13	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
収 益 率	総資本利益率	%	1.55	4.09	2.59	投下資本によって達成された経営業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
	純利益対総収益比率	%	13.0	32.9	19.6	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
	総収支比率	%	115.0	149.0	124.4	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
	経常収支比率	%	115.0	149.0	124.4	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
	営業収支比率	%	114.5	147.2	122.5	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。

(注) 1 算式については水道事業別表 5 を参照

2 回転率、総資本利益率は、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

5 キャッシュ・フローの状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いており、1,073万4千円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、168万2千円の資金増加であった。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して1,241万6千円増加し、1億3,456万6千円となっている。

また、当年度におけるキャッシュ・フローと過去2年間とを比較すると、キャッシュ・フロー比較表のとおりであった。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,734	13,630	7,060
当年度純利益	2,954	7,425	4,500
減価償却費	3,349	3,169	2,961
固定資産除却損	—	39	18
未収金の増減額 (△は増加)	△ 236	186	△ 267
未払金の増減額 (△は減少)	4,667	2,811	△ 153
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,682	△ 3,462	△ 1,095
有形固定資産の取得による支出	△ 160	△ 3,423	△ 1,088
他会計負担金による収入	80	1,711	90
未収金の増減額 (△は増加)	1,762	△ 1,751	△ 97
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額 (又は減少額)	12,416	10,167	5,964
資金期首残高	122,150	111,982	106,018
資金期末残高	134,566	122,150	111,982

6 む す び

工業用水道事業（以下「本事業」という。）は、菊間の臨海地区の企業に対し工業用水を供給するための事業で、昭和41年に給水が開始された。

当年度の業務実績については、1企業に1日当たり2千 m^3 （年間73万 m^3 ）の給水を行う契約に対し、歌仙ダムの貯水率の低下に伴い3か月余りにわたり取水制限を行ったが、当年度の給水量（有収水量）は50万9千 m^3 （対前年度比29.1%、11万5千 m^3 増）である。

経営状況については、給水収益等の総収益は2,263万7千円（消費税抜き。以下同じ。対前年度比0.2%、4万9千円増）である。一方、原水及び浄水費等の総費用は1,968万3千円（同29.8%、452万円増）となっている。その結果、当年度純利益は295万4千円（同60.2%、447万円減）となっている。

財務状況については、単年度収支の黒字を確保するなど、健全な運営がされている。

今後、水源となる歌仙ダムの改修工事の進捗に伴い、本事業の負担も見込まれる中、今後とも安定的な経営を維持し、企業にとって欠くことのできない工業用水の安定供給に努められたい。

今治市公共下水道事業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（1）業務の実施量について（予算第2条）（別表1参照）

当年度末における処理区域内人口は、96,051人（対前年度比0.1%、79人増）、普及率は、59.6%（同0.7ポイント増）である。

水洗便所設置済人口は、89,128人（同0.3%、299人増）、水洗化率は、92.8%（同0.2ポイント増）である。

また、下水管布設延長は、816.0km（同0.9%、7.2km増）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表1のとおりである。

業務実施状況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1) 本年度整備面積	ha	14.1	94.6	670.9
(2) 年間総処理水量	m ³	18,250,000	18,212,755	99.8
(3) 一日平均処理水量	m ³ /日	50,000	49,898	99.8
(4) 主要な建設改良事業				
(ア) 近見中継ポンプ場更新事業	式	1	1	100
(イ) 天保山第1ポンプ場更新事業	式	1	1	100
(ウ) 北部終末処理場更新事業	式	1	1	100
(エ) 今治処理区(合流地区)老朽管対策事業	式	1	1	100
(オ) 管渠整備事業	m	4,310	7,167	166.3

(注)1 寄附及び開発受入分(L=7,248.39m)については、実施量に含めていない。

2 本年度整備面積は、翌年度5月に新たに供用開始の告示をした面積としている。

（2）収益的収入及び支出（予算第3条）（別表2-1参照）

収益的収支状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (平成28年度)	前々年度 決 算 額 (平成27年度)
公共下水道事業収益	5,476,186	5,262,722	△ 213,464	128,065	96.1	5,466,925	—
公共下水道事業費用	5,518,419	5,155,279	363,140	83,010	93.4	5,310,812	—
収支差引額	△ 42,233	107,443				156,113	—

収益的収入及び支出の予算額は、4,223万3千円の収支不足となっていたが、決算の結果、予算額に対し、収益において2億1,346万4千円の減収をきたしているものの、費用において不用額3億6,314万円が生じたため、1億744万3千円の収支差引となったものである。

収益的収入の決算額は、52億6,272万2千円で、その主なものは、目別では長期前受金戻入17億1,202万6千円、下水道使用料16億9,595万1千円、他会計負担金16億9,377万8千円である。予算額に対し2億1,346万4千円の減収となっているが、これは主に他会計補助金の減収によるものである。

収益的支出の決算額は、51億5,527万9千円で、その主なものは、目別では減価償却費32億1,232万3千円、処理場費7億6,743万8千円、支払利息5億7,130万1千円、ポンプ場費1億7,540万7千円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費32億1,232万3千円、委託料6億445万2千円、企業債利息5億7,124万8千円、動力費1億8,747万8千円、人件費（給料、手当等、法定福利費等）1億8,094万1千円である。

費用における不用額は、予算額に対し6.6%、3億6,314万円で、その主なものは、目別では、資産減耗費1億6,370万8千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）（別表2-2参照）

資本的収支状況

（単位 千円、%）

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額	増減額又は不用額	決算額のうち仮受払消費税額	執行率	前年度決算額 (平成28年度)	前々年度決算額 (平成27年度)
資本的収入	(387,526) 2,569,706	(376,826) 2,036,604	425,486	(△10,700) △533,102	(-) -	(97.2) 79.3	(352,736) 2,663,457	-
資本的支出	(413,800) 4,156,095	(402,539) 3,542,870	448,000	(11,261) 165,225	(28,757) 87,001	(97.3) 85.2	(367,926) 4,118,879	-
収支差引額	(△26,274) △1,586,389	(△25,713) △1,506,267	△22,514		調整[42,551]		(△15,190) △1,455,422	-
補てん財源	引継現金	-	-				(15,190) 82,807	-
	引継未収金	-	-	-			180,686	-
	過年度分損益勘定留保資金	(26,274) 429,462	(25,713) 429,462	-			-	-
	当年度分損益勘定留保資金	1,108,811	1,034,254	22,514			1,132,376	-
	当年度分消費税資本的収支調整額	48,116	42,551	-			59,553	-
計	(26,274) 1,586,389	(25,713) 1,506,267	22,514			(15,190) 1,455,422	-	

(注) 1 ()内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は、下水道建設事業（公共下水道）外3件にかかる経費であり、この財源は、企業債、国庫補助金、当年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は、20 億 3,660 万 4 千円（繰越事業費充当財源 3 億 7,682 万 6 千円を含む。）で、その主なものは、目別では、建設改良債 12 億 1,720 万円（同 2 億 10 万円を含む。）、国庫補助金 4 億 9,360 万 4 千円（同 1 億 7,672 万 6 千円を含む。）である。予算額に対し 5 億 3,310 万 2 千円の減収となっているが、これは主に、建設改良債、国庫補助金の減収によるものである。

資本的支出の決算額は、35 億 4,287 万円（繰越事業費 4 億 253 万 9 千円を含む。）で、その主なものは、目別では、建設企業債元金償還金 22 億 5,044 万円、下水道建設費 9 億 9,847 万 5 千円（同 3 億 5,547 万 5 千円を含む。）、単独下水道建設費 2 億 9,102 万 9 千円（同 4,706 万 4 千円を含む。）である。

また、節別では建設企業債元金償還金 22 億 5,044 万円、施設工事費 7 億 1,539 万 9 千円（繰越事業費 2 億 5,256 万円を含む。）、委託料 4 億 4,303 万 7 千円（同 1 億 3,410 万 8 千円を含む。）である。

支出における不用額は、予算額に対し 4.0%、1 億 6,522 万 5 千円であり、その主なものは、目別では単独下水道建設費 1 億 4,943 万 5 千円である。

なお、収支不足額 15 億 626 万 7 千円は、前表の示すとおり過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

（４）債務負担行為（予算第 5 条）

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の設定状況

（単位 千円）

事 項	期 間	限 度 額	債務負担行為額
天保山第 1 ポンプ場改築事業	平成 29 年度から平成 30 年度	350,000	97,307
北部終末処理場改築事業	平成 29 年度から平成 30 年度	200,000	126,310
今治下水浄化センター消化ガス発電設備整備事業	平成 29 年度から平成 30 年度	120,000	102,924

(5) 企業債（予算第6条）

企業債借入状況

（単位 千円）

起債の目的	限度額	借入額
下水道事業	(185,300) 1,056,200	(179,500) 696,600
資本費平準化債	500,000	500,000
過疎対策事業	(25,500) 25,500	(20,600) 20,600
合 計	(210,800) 1,581,700	(200,100) 1,217,200

（注）限度額及び借入額欄の（ ）は、繰越事業費充当財源の再掲である。

起債限度額 15 億 8,170 万円に対し、12 億 1,720 万円（政府資金 4,110 万円、機構資金 6 億 7,610 万円、銀行等 5 億円）を借入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は 274 億 696 万 2 千円（対前年度比 3.6%、10 億 3,324 万円減）である。

企業債現在高表

（単位 千円、%）

区 分	平成 29 年 3 月 末日現在	当年度借入額	当年度償還額	平成 30 年 3 月 末日現在	対前年度増減	
					金額	率
政府資金	11,348,037	41,100	1,041,869	10,347,268	△ 1,000,769	△ 8.8
機構資金	13,161,167	676,100	716,747	13,120,521	△ 40,647	△ 0.3
銀行等	3,930,997	500,000	491,824	3,939,173	8,176	0.2
計	28,440,202	1,217,200	2,250,440	27,406,962	△ 1,033,240	△ 3.6

(6) 一時借入金（予算第7条）

予算に定める一時借入金限度額 25 億円に対し、平成 30 年 2 月、3 月の公共下水道事業における支払資金に充当するため、財政調整基金から 15 億円の繰替運用をおこない、当年度末に繰戻しを行った。

(7) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条）

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況 (単位 円、%)

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	212,475,000	203,405,038	95.7	9,069,962
交 際 費	50,000	—	—	50,000

(9) 他会計からの補助金（予算第10条）

公共下水道事業に助成するための一般会計からの補助金は、次表のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
他会計からの補助金	2,030,000	1,915,272	△ 114,728	94.3

(10) たな卸資産の購入限度額（予算第11条）

購入限度額 3,034 万円に対し、執行額 250 万 8 千円、執行率 8.3%である。

(11) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	平成 30 年 3 月 末 日 現 在
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	429,462		429,462	—
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		1,512,898	1,034,254	478,644
当 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		42,551	42,551	—
計	429,462	1,555,449	1,506,267	478,644

- (注) 1 損益勘定留保資金とは、減価償却等の現金支出を伴わない内部留保資金である。
2 消費税資本的収支調整額とは、消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である。

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 15 億 1,289 万 8 千円は、減価償却費 32 億 1,232 万 3 千円、固定資産除却費 1,251 万 1 千円、雑支出 9 万円の合計から長期前受金戻入 17 億 1,202 万 6 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 15 億 626 万 7 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、当年度末日の現在高 4 億 7,864 万 4 千円のうち 2,251 万 4 千円は翌年度繰越事業費充当財源で、実質現在高は、4 億 5,613 万円である。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表3参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益 51 億 2,730 万 7 千円（対前年度比 3.9%、2 億 684 万 2 千円減）に対し、総費用 50 億 6,260 万円（同 3.3%、1 億 7,499 万円減）で、差引 6,470 万 7 千円の純利益を計上している。

純利益について、前年度と比較すると 33.0%、3,185 万 3 千円減少している。

経営分析においては、収益性を見るための指標である営業収支比率が 54.0%（前年度 58.5%）、で 20 億 4,661 万 7 千円の営業損失が生じているが、経常収支比率は 101.3%（前年度 101.6%）、総収支比率は 101.3%（前年度 101.8%）と、いずれも 100%を上回っており、利益を生じている。

なお、2 か年の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況

（単位 千円、%）

年度 区分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 29 年度		平成 28 年度	
					金 額	率	金 額	率
総 収 益	営業収益	2,411,882	2,674,844	—	△ 262,963	△ 9.8	—	—
	営業外収益	2,715,197	2,633,525	—	81,672	3.1	—	—
	特別利益	229	25,780	—	△ 25,552	△ 99.1	—	—
	計	5,127,307	5,334,149	—	△ 206,842	△ 3.9	—	—
総 費 用	営業費用	4,458,499	4,564,993	—	△ 106,493	△ 2.3	—	—
	営業外費用	601,621	661,206	—	△ 59,585	△ 9.0	—	—
	特別損失	2,480	11,391	—	△ 8,911	△ 78.2	—	—
	計	5,062,600	5,237,590	—	△ 174,990	△ 3.3	—	—
純 利 益		64,707	96,560	—	△ 31,853	△ 33.0	—	—

（1）収益について

総収益の内訳は、営業収益 24 億 1,188 万 2 千円（対前年度比 9.8%、2 億 6,296 万 3 千円減）、営業外収益 27 億 1,519 万 7 千円（同 3.1%、8,167 万 2 千円増）、特別利益 22 万 9 千円（同 99.1%、2,555 万 2 千円減）である。

総収益は前年度と比較すると 3.9%、2 億 684 万 2 千円減少しているが、これは主に、営業外収益の他会計補助金が 870.7%、8,707 万 5 千円、同収益の他会計負担金が 8.4%、6,799 万 3 千円増加したものの、営業収益の他会計負担金が 24.5%、2 億 6,483 万 7 千円、営業外収益の長期前受金戻入が 5.5%、9,882 万 7 千円減少したことによるものである。

下水道使用料は、15億7,032万5千円で、総収益の30.6%（前年度29.3%）を占めている。また、営業収益の他会計負担金は8億1,397万2千円で、総収益の15.9%を占めており、前年度と比較すると24.5%、2億6,483万7千円減少しているが、これは雨水処理に要する経費の一般会計からの繰入れ額が減少したことによるものである。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入が17億1,202万6千円で総収益の33.4%を占めており、前年度と比較すると5.5%、9,882万7千円減少、他会計負担金が8億7,980万6千円で総収益の17.2%を占めており、前年度と比較すると8.4%、6,799万3千円増加している。

（2）費用について

総費用の内訳は、営業費用44億5,849万9千円（対前年比2.3%、1億649万3千円減）、営業外費用6億162万1千円（同9.0%、5,958万5千円減）、特別損失248万円（同78.2%、891万1千円減）であり、前年度と比較すると3.3%、1億7,499万円減少している。

営業費用のうち主なものは、減価償却費32億1,232万3千円（同3.6%、1億1,036万5千円増）、処理場費7億1,496万9千円（同7.2%、4,819万円増）、ポンプ場費1億6,245万7千円（同22.3%、4,669万2千円減）である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息5億7,130万1千円（同8.4%、5,271万1千円減）である。

また、総費用を節別に区分し、前年度と比較すると3.3%、1億7,499万円減少している。これは主に、減価償却費が3.6%、1億1,036万5千円、委託料が16.8%、8,060万2千円増加したものの、固定資産除却費が95.4%、2億5,822万1千円、企業債利息が8.4%、5,269万3千円、修繕費が22.2%、3,271万円減少したことによるものである。

なお、総費用の内訳は次表のとおりである。

総費用内訳表

(単位 千円、%)

区 分		平成 29 年度			平成 28 年度		平成 27 年度	
		金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	給 料	91,881	1.8	△ 5.3	97,024	1.9	—	—
	手 当 等	42,866	0.8	△ 1.9	43,705	0.8	—	—
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,364	0.3	4.2	12,827	0.2	—	—
	法 定 福 利 費	30,142	0.6	2.4	29,443	0.6	—	—
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,601	0.1	7.1	2,429	0.0	—	—
	小 計	180,855	3.6	△ 2.5	185,427	3.5	—	—
資 本 費	減 価 償 却 費	3,212,323	63.5	3.6	3,101,958	59.2	—	—
	企 業 債 利 息	571,248	11.3	△ 8.4	623,942	11.9	—	—
	小 計	3,783,571	74.7	1.5	3,725,900	71.1	—	—
そ の 他	委 託 料	559,678	11.1	16.8	479,076	9.1	—	—
	修 繕 費	114,714	2.3	△ 22.2	147,424	2.8	—	—
	動 力 費	173,592	3.4	6.2	163,422	3.1	—	—
	材 料 費	18,845	0.4	21.1	15,555	0.3	—	—
	施 設 工 事 費	21,933	0.4	△ 19.5	27,241	0.5	—	—
	負 担 金	66,001	1.3	△ 4.8	69,359	1.3	—	—
	そ の 他	128,380	2.5	△ 68.9	412,794	7.9	—	—
	小 計	1,083,144	21.4	△ 17.6	1,314,872	25.1	—	—
受託工事費（目）		12,551	0.2	皆増	—	—	—	—
特別損失（項）		2,480	0.0	△ 78.2	11,391	0.2	—	—
合 計		5,062,600	100	△ 3.3	5,237,590	100	—	—

(3) 労働生産性について

職員 1 人当りの労働生産性は、水洗便所設置済人口 3,663 人（対前年度比 5.9%増）、有収水量 41 万 530 m³（同 5.7%増）、営業収益 9,861 万 6 千円（同 5.2%減）である。

なお、労働生産性の状況は次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分		年 度	単 位	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 28 年度 全国平均値
職員 1 人 当 り	水洗便所 設置済人口		人	3,663	3,460	—	6,720
	有収水量		m ³	410,530	388,361	—	780,259
	営業収益		千円	98,616	103,980	—	139,167

- (注) 1 職員数は、平均損益勘定所属職員 24.33 名（平成 28 年度 25.67 名、平成 27 年度一名）である。営業収益は、受託工事収益を除く。
 2 労働生産性は、数値が高いほど職員 1 人当りの生産性が高いことを示している。
 3 全国平均は、平成 28 年度地方公営企業年鑑の法適用 733 事業所（流域下水道、農業集落排水施設等も含む。）の平均を示す。以下の表同じ。

(4) 職員給与費と使用料収入（労働分配率）について

使用料収入に対する職員給与費の割合は 11.3%（前年度 11.9%）で 0.6 ポイント低下している。これは職員給与費の減少と使用料収入の増加により、労働分配率が低下したものである。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対使用料収入比率表

（単位 千円、%）

区 分	職員給与費 (A)	使用料収入 (B)	労働分配率 (A/B)
平成 29 年度	177,208	1,570,325	11.3
平成 28 年度	185,662	1,565,567	11.9
平成 27 年度	—	—	—

- (注) 1 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費から受託工事費、受託事務費及び特別損失にかかる職員給与費、児童手当、社会保険料、子ども・子育て拠出金を除き、平成 28 年度は人件費負担金を加えたものである。
 2 労働分配率は、使用料収入が職員にどの程度分配されているかを示す指標で、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

(5) 企業債償還額と使用料収入について

使用料収入に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は、179.7%（前年度185.1%）で5.4ポイント低下している。

なお、使用料収入に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対使用料収入比率表

（単位 千円、%）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				使 用 料 収 入		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金(A)	利息(B)	計		金額(D)	対前年度 増減率			
			金額(C)	対前年度 増減率					
平成29年度	2,250,440	571,248	2,821,688	△2.6	1,570,325	0.3	143.3	36.4	179.7
平成28年度	2,273,665	623,942	2,897,606	—	1,565,567	—	145.2	39.9	185.1
平成27年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成28年度全国平均値							101.0	28.3	129.3

（注）企業債償還額には、雨水処理等にかかるものを含む。

(6) 有収水量1 m³当りの収益(使用料単価)及び費用(汚水処理原価)について

当年度の有収水量は998万8,204 m³（対前年度比0.2%、1万8,977 m³増）、使用料収入は15億7,032万5千円（同0.3%、475万8千円増）、汚水処理費は16億2,402万7千円（同5.9%、9,057万円増）である。

有収水量1 m³当りの使用料単価と汚水処理原価を前年度と比較すると、使用料単価が0.18円増加したものの、汚水処理原価が8.78円増加したため、処理収益は8.60円減少した。結果として5.38円の処理損失が生じている。

経費回収率は前年度より5.4ポイント低下して96.7%となっており、汚水処理に係る経費が使用料収入では賄われていない。

なお、1 m³当りの使用料単価、汚水処理原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの使用料単価及び汚水処理原価の状況

(単位 円/m³、%)

区分	年度				算式
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 28 年度 全国平均値	
使用料単価 (A)	157.22	157.04	—	118.82	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価 (B)	162.59	153.82	—	115.66	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
処理収益	△ 5.38	3.22	—	3.16	A - B
経費回収率	96.7	102.1	—	102.7	A / B × 100

(注) 1 汚水処理費=汚水に係る(維持管理費+資本費)。公費負担分を除く。

2 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っている状況を示す100%以上が必要とされている。

1 m³当りの汚水処理原価の推移

(単位 円/m³、%)

区分	年度	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 28 年度 全国平均値	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
維持 管 理 費	管渠費	7.99	4.9	8.33	5.4	—	—	/	/
	ポンプ場費	5.65	3.5	6.63	4.3	—	—		
	処理場費	62.16	38.2	56.46	36.7	—	—		
	その他	16.82	10.3	14.65	9.5	—	—		
	小計	92.62	57.0	86.07	56.0	—	—		
資 本 費	企業債等利息	18.65	11.5	18.76	12.2	—	—	/	/
	減価償却費	51.12	31.4	44.06	28.6	—	—		
	資産減耗費	0.20	0.1	4.93	3.2	—	—		
	小計	69.97	43.0	67.75	44.0	—	—		
計		162.59	100	153.82	100	—	—	115.66	100

(注) 汚水に係る費用を計上し、減価償却費から長期前受金戻入を差引いている。

1 m³当りの汚水処理原価は、前年度と比較すると5.7%、8.78円増加している。これは主に、資産減耗費が95.9%、4.72円減少したものの、減価償却費が16.0%、7.05円、処理場費が10.1%、5.70円増加したことによるものである。

(7) 施設の利用状況及び老朽化の状況について

施設の利用状況は、施設利用率 62.6%（対前年度比 1.2 ポイント低下）、負荷率 57.2%（同 13.3 ポイント低下）、最大稼働率 109.4%（同 18.9 ポイント上昇）である。

老朽化の状況は、管渠老朽化率 3.1%（同 0.4 ポイント上昇）、管渠改善率 0.06%（同 0.02 ポイント低下）である。

施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況

(単位 %)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 28 年度 全国 平均 値	算 式
施設利用率	62.6	63.8	61.9	73.5	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
負 荷 率	57.2	70.5	74.2	73.0	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率	109.4	90.5	83.4	100.7	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
管渠老朽化率	3.1	2.8	—	4.3	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
管渠改善率	0.06	0.08	0.04	0.24	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

(注) 1 施設利用率は、施設の利用状況や適正規模を、負荷率は、施設の利用効率を、最大稼働率は、施設の能力規模を判断する。なお処理能力・最大処理水量・平均処理水量は、各処理施設の数値を合計し算出している。

2 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示し、管渠改善率は、当年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

3 管渠改善率は、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）（別表4参照）

（1）資産の部

資産の総額は、747億2,297万8千円で、前年度と比較すると1.5%、11億3,122万6千円減少している。これは主に、流動資産の現金・預金が107.4%、4億8,419万6千円増加したものの、機械及び装置等の有形固定資産が2.2%、16億2,281万1千円減少したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、734億6,081万8千円で、その主なものは有形固定資産の構築物554億5,182万8千円（固定資産に占める割合75.5%）である。

また、総額を前年度と比較すると2.2%、16億2,285万4千円減少している。

科目のうち主な増減は、次のとおりである。

建物では、増加はなく、減少は減価償却によるもの2億2,383万1千円で、前年度と比較すると5.1%、2億2,405万6千円減少している。

構築物では、増加は管渠施設12億5,325万8千円で、減少は減価償却によるもの18億6,810万5千円で、前年度と比較すると1.1%、6億1,484万8千円減少している。

機械及び装置では、増加は電気設備2億8,535万6千円で、減少は減価償却によるもの11億261万8千円で、前年度と比較すると9.4%、7億1,689万1千円減少している。

車両運搬具では、増加はなく、減少は減価償却によるもので、前年度と比較すると18.0%、1,764万円減少している。

建設仮勘定では、増加は3億9,185万6千円、減少は構築物の管渠施設、機械及び装置の電気設備への振替分等4億4,671万5千円で、前年度と比較すると9.6%、5,486万円減少している。

イ 流動資産

流動資産の総額は、12億6,215万9千円で、前年度と比較すると63.8%、4億9,162万8千円増加している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は普通預金9億3,516万7千円で、前年度と比較すると107.4%、4億8,419万6千円増加している。その残高は、3月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は3億3,220万6千円で、前年度と比較すると2.8%、904万5千円増加している。未収金の主なものは、未収下水道使用料3億1,115万5千円で、93.7%を占めており、未収金回転率は7.32回で、前年度と比較すると、1.02回低下している。

また、金銭債権に対する回収不能見込額として計上する貸倒引当金は、599万円で、前年度と比較すると66.4%、239万円増加している。

貯蔵品は77万6千円で、前年度と比較すると皆増しており、貯蔵品残高については、当年度末日において現物と帳簿数量を確認した。

なお、下水道使用料の収入状況及び未収金回転率については、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況及び未収金回転率 (単位 千円、%、回、ポイント)

年度 区分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度		平成28年度	
					金 額	率	金 額	率
調 定 額	現年度分	1,695,951	1,690,812	1,641,518	5,138	0.3	49,294	3.0
	過年度分	311,091	308,932	36,053	2,159	0.7	272,878	756.9
	計 A	2,007,041	1,999,744	1,677,572	7,297	0.4	322,172	19.2
収 入 済 額	現年度分	1,392,922	1,390,443	1,343,092	2,479	0.2	47,350	3.5
	過年度分	301,049	296,456	15,726	4,593	1.5	280,730	1,785.1
	計 B	1,693,971	1,686,899	1,358,818	7,072	0.4	328,081	24.1
不納欠損額 C		1,916	1,909	2,030	6	0.3	△ 121	△ 6.0
未 収 額 (A-B-C)		311,155	310,935	316,723	219	0.1	△ 5,787	△ 1.8
翌年5月末 の未収額 D		35,809	37,244	47,718	△ 1,435	△ 3.9	△ 10,474	△ 22.0
徴 収 率 ((A-C-D)/A)		98.1	98.0	97.0	—	0.1	—	1.0
未収金回転率		7.32	8.34	—	—	△ 1.02	—	—

(注) 1 徴収率については、納期経過後の翌年5月末における収入済額から算出している。

2 未収金回転率とは、未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

3 未収金回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (期首未収金 + 期末未収金) / 2

下水道使用料の収入状況は、調定額20億704万1千円(対前年度比0.4%、729万7千円増)に対し、収入済額16億9,397万1千円(同0.4%、707万2千円増)で、徴収率は98.1%(同0.1ポイント増)、翌年度5月末における未収額は3,580万9千円(同3.9%、143万5千円減)である。

不納欠損処分を行ったものは、449件、191万6千円(前年度342件、190万9千円)で、主に債務者の生活困窮によるものである。

(2) 負債の部

負債の総額は、624億602万7千円で、前年度と比較すると2.1%、13億3,130万2千円減少している。これは主に、繰延収益の長期前受金が2.8%、10億2,482万9千円増加したものの、繰延収益の長期前受金収益化累計額が103.1%、17億63万円増加し、固定負債の企業債が3.7%、9億6,870万3千円減少したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債の総額は、252億2,105万9千円で、前年度と比較すると3.7%、9億6,870万3千円減少している。これは、1年以内に償還されるものを除いた企業債が9億6,870万3千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の総額は、28億815万1千円で、主に、企業債21億8,590万3千円(流動負債に占める割合77.8%)、未払金6億627万9千円(同21.6%)、引当金1,596万5千円(同0.6%)である。

また、総額を前年度と比較すると12.6%、3億1,320万1千円増加している。これは主に、1年以内に償還される企業債が6,453万7千円減少したものの、未払金が3億7,766万8千円増加したことによるものである。

未払金6億627万9千円の内訳は、下水浄化センター等施設の運転管理業務委託等の委託料1億3,044万1千円等の営業未払金2億5,357万6千円(対前年度比94.3%、1億2,305万6千円増)、企業債利息4,103万3千円等の営業外未払金6,277万1千円(同242.9%、4,446万6千円増)、企業債元金償還2億4,674万5千円等のその他未払金2億8,993万2千円(同263.4%、2億1,014万6千円増)である。企業債の未払金は、当年度末償還日が金融機関等の休業日に当たり、翌年度償還したものである。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は343億7,681万7千円で、前年度と比較すると1.9%、6億7,580万1千円減少している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらから減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は377億2,720万円で、前年度と比較すると2.8%、10億2,482万9千円増加している。これは主に、下水道建設費等の国(県)補助金が4億4,595万9千円、管渠施設の寄附採納による受贈財産評価額が3億9,659万4千円、一般会計補助金等の他会計補助金が1億1,901万6千円増加したことによるものであり、資本的収支の消費税特定収入に係る控除できなかった仕入税額相当分を相殺している。

収益化累計額の総額は 33 億 5,038 万 3 千円で、前年度と比較すると 103.1%、17 億 63 万円増加している。これは主に、国（県）補助金が 13 億 1,564 万 8 千円、他会計補助金が 2 億 2,496 万 8 千円、受益者負担金及び分担金が 1 億 1,377 万 2 千円増加したことによるものである。

繰延収益である下水道受益者負担金及び分担金の収入状況については、次表のとおりである。

下水道受益者負担金及び分担金収入状況 (単位 千円、%、ポイント)

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 29 年度		平成 28 年度	
					金 額	率	金 額	率
納期経過分	現年度分	51,511	99,194	62,818	△ 47,682	△ 48.1	36,375	57.9
	過年度分	413,691	411,296	406,161	2,395	0.6	5,135	1.3
	計 A	465,202	510,490	468,979	△ 45,287	△ 8.9	41,511	8.9
徴収猶予額	現年度分	10,799	12,763	14,458	△ 1,964	△ 15.4	△ 1,695	△ 11.7
	過年度分	395,967	388,958	383,086	7,009	1.8	5,871	1.5
	計 B	406,765	401,720	397,544	5,045	1.3	4,177	1.1
収入済額	現年度分	37,383	82,518	44,033	△ 45,135	△ 54.7	38,485	87.4
	過年度分	9,395	12,450	11,139	△ 3,055	△ 24.5	1,311	11.8
	計 C	46,778	94,968	55,172	△ 48,190	△ 50.7	39,796	72.1
不納欠損額 D		1,158	1,803	2,184	△ 645	△ 35.8	△ 381	△ 17.4
未 収 額 E (A-C-D)		417,267	413,719	411,623	3,548	0.9	2,096	0.5
猶予額を除く 未収額 (E-B)		10,502	11,999	14,079	△ 1,497	△ 12.5	△ 2,081	△ 14.8
収 納 率 (C/A)		10.1	18.6	11.8	-	△ 8.5	-	6.8
徴 収 率 (C/(A-B))		80.0	87.3	77.2	-	△ 7.3	-	10.1

(注) 1 徴収猶予額とは、公簿及び現況が農地等であるなど基準により徴収を猶予した額である。

2 この表において、徴収猶予額を含めたものを収納率、除いたものを徴収率と仮称する。

下水道事業受益者負担金及び分担金は、貸借対照表上の長期前受金であり、現金主義を採用しているため、収納時に調定を行っている。収入状況は、納期経過分 4 億 6,520 万 2 千円（対前年度比 8.9%、4,528 万 7 千円減）に対し、収入済額 4,677 万 8 千円（同 50.7%、4,819 万円減）で、収納率 10.1%（同 8.5 ポイント減）と低率であるが、徴収猶予額 4 億 676 万 5 千円を除いた徴収率は、80.0%（同 7.3 ポイント減）であり、猶予額を除く未収額は、1,050 万 2 千円（同 12.5%、149 万 7 千円減）である。

当年度は、前年度に比べ新たに供用開始し賦課決定した面積が減少したことと、前年度に納期前納付による納付が多かったことなどにより、前年度に比べ納期経過分及び収入済額ともに大きく減少している。

なお、不納欠損処分を行ったものは、77件、115万8千円（前年度123件、180万3千円）で、主に債務者の死亡によるものである。

（3）資本の部

資本の総額は、123億1,695万1千円で、前年度と比較すると1.7%、2億7万6千円増加している。

ア 資本金

資本金の総額は、58億2,011万1千円で、前年度と比較すると2.4%、1億3,433万9千円増加している。これは、一般会計からの出資金1億3,433万9千円を繰入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金の総額は、64億9,684万円で、前年度と比較すると1.0%、6,573万7千円増加している。

資本剰余金63億3,557万4千円の内訳は、国（県）補助金27億4,618万6千円（対前年度比0.0%、103万円増）、他会計補助金358万9千円（前年度と同額）である。

利益剰余金1億6,126万6千円は、当年度純利益6,470万7千円を加えた当年度未処分利益剰余金1億6,126万6千円（対前年度比67.0%、6,470万7千円増）である。

4 報告セグメントについて（消費税抜き）

当年度の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとし、営業収益や営業費用その他の財務情報を明らかにしている。

公共下水道事業では、経常収支比率101.6%で、6,795万4千円の利益が、特定環境保全公共下水道事業では、同99.9%で、99万6千円の損失が生じている。

報告セグメントごとの営業収益等 (単位 千円、%)

	公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業		
	平成29年度	平成28年度	対前年度 増減率	平成29年度	平成28年度	対前年度 増減率
営業収益	2,252,955	2,518,372	△ 10.5	158,927	156,472	1.6
営業費用	3,712,244	3,838,501	△ 3.3	746,255	726,492	2.7
営業外収益	2,049,158	2,087,164	△ 1.8	666,039	546,360	21.9
営業外費用	521,915	577,581	△ 9.6	79,707	83,625	△ 4.7
営業損益	△ 1,459,289	△ 1,320,129	△ 10.5	△ 587,328	△ 570,020	△ 3.0
経常損益	67,954	189,455	△ 64.1	△ 996	△ 107,285	99.1
セグメント資産	62,313,121	63,204,016	△ 1.4	12,409,857	12,650,188	△ 1.9
セグメント負債	52,539,279	53,497,150	△ 1.8	9,866,748	10,240,180	△ 3.6
その他の項目						
他会計負担金	1,311,128	1,611,725	△ 18.7	382,650	278,897	37.2
他会計補助金	70,474	—	皆増	26,600	10,000	166.0
減価償却費	2,643,083	2,551,274	3.6	569,240	550,684	3.4
支払利息	494,852	541,356	△ 8.6	76,449	82,656	△ 7.5
特別利益	121	23,643	△ 99.5	107	2,137	△ 95.0
特別損失	2,130	10,468	△ 79.7	350	923	△ 62.0
うち減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	937,339	1,523,981	△ 38.5	268,091	193,693	38.4

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に、受贈財産は含まれていない。

5 経営分析について（別表5参照）

（1）構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 98.3%（対前年度比 0.7 ポイント低下）で、前年度より改善しているが、全国平均値との比較では高くなっている。一般に、比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため高くなっている。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 33.8%（同 0.8 ポイント低下）で、前年度より改善しており、全国平均値との比較でも低くなっている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は 62.5%（同 0.3 ポイント上昇）で、前年度より改善している。全国平均値との比較でも高くなっており、当市においては自己資本金の割合が高く、比較的自立性が高く安定した財政状態であるといえる。

（2）財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 157.3%（対前年度比 1.9 ポイント低下）、固定資産対長期資本比率 102.1%（同 0.2 ポイント低下）となっており、いずれの比率も 100%を超えており、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。なお、全国平均値との比較では固定比率は低くなっているが、固定資産対長期資本比率は高くなっている。

短期債務に対する支払能力を表す財務比率については、流動比率 44.9%（同 14.1 ポイント上昇）、当座比率 44.9%（同 14.0 ポイント上昇）、現金比率 33.3%（同 15.2 ポイント上昇）で、いずれの比率も前年度より改善している。これは、流動負債が増加（同 12.6%、3 億 1,320 万 1 千円増）したものの、流動資産が増加（同 63.8%、4 億 9,162 万 8 千円増）したことによるものであるが、全国平均値との比較では、いずれの比率も低くなっている。なお、現金比率は安全とされている水準を上回っているが、流動比率と当座比率は下回っているため、引き続き支払い能力を高めるための経営が望まれる。

負債比率 60.0%（同 0.8 ポイント低下）で、前年度より改善しており、全国平均値との比較でも低くなっている。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.03 回（対前年度比 0.00 回低下）、流動資産回転率 2.36 回（同 2.20 回低下）、自己資本回転率 0.05 回（同 0.01 回低下）、当年度減価償却率 4.60%（同 0.25 ポイント上昇）となっている。固定資産回転率、流動資産回転率、自己資本回転率は、前年度より劣っているが、当年度減価償却率は、前年度より改善している。全国平均値との比較では、流動資産回転率、当年度減価償却率は上回っているが、固定資産回転率、自己資本回転率は下回っている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 0.09%（対前年度比 0.02 ポイント低下）、純利益対総収益比率 1.3%（同 0.5 ポイント低下）で、前年度より劣っており、全国平均値との比較でもいずれも低くなっている。

総収支比率 101.3%（同 0.6 ポイント低下）、経常収支比率 101.3%（同 0.2 ポイント低下）、営業収支比率 54.0%（同 4.6 ポイント低下）で、いずれの比率も、前年度より劣っており、全国平均値との比較でもいずれも低くなっている。総収支比率、経常収支比率は 100%以上となっており、望ましい水準を超えているにもかかわらず、営業収支比率が 100%を大きく下回っているのは、減価償却費及び長期前受金戻入等の影響によるものである。

(5) その他

利子負担率は 2.05%（対前年度比 0.10 ポイント低下）となっており、前年度より改善しているが、全国平均値との比較では高くなっている。

企業債元金償還金対減価償却額比率は 150.0%（同 26.1 ポイント低下）となっており、前年度より改善しているが、損益勘定留保資金の主な原資となる減価償却費から長期前受金戻入を除いた額の範囲外で再投資がなされており、投資の健全性が損なわれる可能性がある。また、全国平均値との比較でも高くなっている。

6 キャッシュ・フローの状況について（別表6参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いている。当年度は、6,470万7千円の純利益を計上し、現金収入を伴わない長期前受金戻入額が17億1,202万6千円生じたものの、現金支出を伴わない減価償却費が32億1,232万3千円生じたことなどにより、17億3,767万6千円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、国庫補助金による収入が4億9,360万4千円、未払金の増加が2億1,014万6千円、他会計からの補助金による収入が1億2,441万9千円生じたものの、有形固定資産の取得による支出が12億543万円生じたことなどにより、3億5,457万9千円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すものである。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が12億1,720万円生じたものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が22億5,044万円生じたことなどにより、8億9,890万1千円の資金減少となった。

この結果、当年度末の資金残高は、当年度期首と比較して4億8,419万6千円増加し、9億3,516万7千円となっている。

なお、キャッシュ・フローの状況によると、営業活動で得た現金を投資活動や借入金の返済に充てており、現金の流れとしての理想型である。

7 む す び

当年度の業務実績について、行政区域内人口 16 万 1,094 人（対前年度比 1.1%、1,741 人減）に対し、処理区域内人口 9 万 6,051 人（同 0.1%、79 人増）となり、普及率は 59.6%（同 0.7 ポイント増）である。また水洗便所設置済人口は 8 万 9,128 人（同 0.3%、299 人増）となり、水洗化率は 92.8%（同 0.2 ポイント増）である。

また年間処理水量 1,821 万 3 千 m³（同 2.7%、49 万 9 千 m³減）、汚水処理水量 1,621 万 6 千 m³（同 2.1%、34 万 7 千 m³減）に対し、有収水量 998 万 8 千 m³（同 0.2%、1 万 9 千 m³増）となり、有収率は 61.6%（同 1.4 ポイント増）である。

主な事業については、富田・日高・乃万・大西・伯方地区の管渠整備をはじめ、施設の長寿命化を推進する合流地区の老朽管の更生、北部終末処理場、近見ポンプ場及び天保山第 1 ポンプ場の改築更新事業、ストックマネジメント計画策定業務などを実施した。

経営状況については、下水道使用料等の総収益は 51 億 2,730 万 7 千円（消費税抜き。以下同じ。同 3.9%、2 億 684 万 2 千円減）である。一方、減価償却費等の総費用は 50 億 6,260 万円（同 3.3%、1 億 7,499 万円減）となっている。その結果、当年度純利益は、6,470 万 7 千円（同 33.0%、3,185 万 3 千円減）となっている。

財務状況については、企業の財政運営及び安定性を示す財務比率や、経営の安全性に対する指標となる構成比率は、何れも昨年度より良好な数値を示している。

しかしながら、節水機器の普及や人口減少社会を迎えたことにより下水道使用料の大幅な増収が期待できない中で、老朽化する施設の改築更新や地震などの災害に備えた施設の耐震化対策が求められている。また、近年全国各地で短時間に想定を超える集中豪雨が頻発している

ことから、浸水による市民生活への影響と市民の被害を最小限に抑えることができるよう、当市においても浸水想定区域のシミュレーションや過去の浸水被害状況の検証を通じて、効果的な浸水対策を行うことも求められており、今後、これらの対策を行うには多額の費用を要するため、事業の優先度を十分に検討し、持続可能な事業経営を行うことが必要である。

このような状況の中、今治市下水道事業の経営基盤の強化を図るため、昨年3月には、計画期間を平成38年度までの10年間とする「今治市下水道事業経営戦略」が策定された。

については、計画の検証や見直しを行いながら、市民生活の公衆衛生の確保と生活環境の改善、公共用水域の水質保全や浸水の防除といった下水道の役割を持続して果たすことができるよう、今後も引き続き事業の効率化に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。

別表1

業 務 実 績 表

項目	単位	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比率(%)		平成 28 年度 全国平均値
					29 年度	28 年度	
行政区域内人口 (A)	人	161,094	162,835	164,322	98.9	99.1	215,196
処理区域内人口 (B)	人	96,051	95,972	95,575	100.1	100.4	110,177
普及率 (B/A)	%	59.6	58.9	58.2			51.2
水洗便所設置済人口 (C)	人	89,128	88,829	86,782	100.3	102.4	106,113
水洗化率 (C/B)	%	92.8	92.6	90.8			96.3
総処理水量	m ³	18,212,755	18,712,218	18,060,511	97.3	103.6	16,628,805
汚水処理水量 (D)	m ³	16,216,485	16,563,142	16,074,914	97.9	103.0	15,125,334
雨水処理水量	m ³	1,996,270	2,149,076	1,985,597	92.9	108.2	1,503,471
有収水量 (E)	m ³	9,988,204	9,969,227	9,726,716	100.2	102.5	12,321,272
有収率 (E/D)	%	61.6	60.2	60.5			81.5
一日平均 処理水量	m ³ /日	49,898	51,266	49,346	97.3	103.9	45,558
一日平均 有収水量	m ³ /日	27,365	27,313	26,576	100.2	102.8	33,757
晴天時現在 処理能力	m ³ /日	70,776	70,776	70,776	100	100	52,228
晴天時一日 最大処理水量	m ³ /日	77,444	64,038	59,019	120.9	108.5	52,595
晴天時一日 平均処理水量	m ³ /日	44,281	45,158	43,791	98.1	103.1	38,380
行政区域面積	ha	41,914	41,914	41,913	100.0	100.0	37,604
処理区域面積	ha	2,736.7	2,642.1	2,600.4	103.6	101.6	1,911.3
下水管布設延長	km	816.0	808.8	800.5	100.9	101.0	421.4
職員数	人	26.75	27.75		96.4		23.24

(注)1 処理能力・最大処理水量・平均処理水量は、各処理施設の数値を合計し算出している。

2 今治市の処理区域面積は、翌年度5月の新たな供用開始告示後の面積としている。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込) (B)	構 成 比 率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
科 目						
収 入	営 業 収 益	2,641,437	2,539,683	48.3	—	127,801
	営 業 外 収 益	2,834,747	2,722,795	51.7	—	248
	特 別 利 益	2	244	0.0	—	16
	計	5,476,186	5,262,722	100	—	128,065
支 出	営 業 費 用	4,866,213	4,541,466	88.1	—	82,967
	営 業 外 費 用	641,206	611,290	11.9	—	—
	特 別 損 失	3,000	2,523	0.0	—	43
	予 備 費	8,000	—	—	—	—
	計	5,518,419	5,155,279	100	—	83,010
収 支 差 引 額		△ 42,233	107,443	/	/	/

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不用額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	平成28年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成 比率	金額 (B-E)	率
2,411,882	△ 101,754	96.1	2,801,642	51.2	△ 261,959	△ 9.4
2,722,547	△ 111,952	96.1	2,639,498	48.3	83,297	3.2
229	242	12,212.3	25,785	0.5	△ 25,541	△ 99.1
5,134,657	△ 213,464	96.1	5,466,925	100	△ 204,203	△ 3.7
4,458,499	324,747	93.3	4,643,809	87.4	△ 102,343	△ 2.2
611,290	29,916	95.3	655,119	12.3	△ 43,829	△ 6.7
2,480	477	84.1	11,884	0.2	△ 9,361	△ 78.8
—	8,000	—	—	—	—	—
5,072,269	363,140	93.4	5,310,812	100	△ 155,533	△ 2.9
			156,113		△ 48,669	△ 31.2

予算決算対照表

(2) 資本的収入及び支出

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比率	翌年度	決算額のうち
科 目		(A)	(消費税込み) (B)		繰越額	消 費 税 額
					(C)	(D)
収 入	企 業 債	(210, 800) 1, 581, 700	(200, 100) 1, 217, 200	59. 8	228, 900	(－) －
	他 会 計 出 資 金	140, 000	134, 339	6. 6	－	－
	他 会 計 補 助 金	124, 418	124, 419	6. 1	－	－
	国 庫 補 助 金	(176, 726) 690, 190	(176, 726) 493, 604	24. 2	196, 586	(－) －
	負 担 金 等	30, 730	46, 778	2. 3	－	－
	受益者負担金等	30, 730	46, 778	2. 3	－	－
	工 事 負 担 金	－	－	－	－	－
	寄 附 金	2	18, 788	0. 9	－	－
	その他資本的収入	2, 666	1, 476	0. 1	－	－
	計	(387, 526) 2, 569, 706	(376, 826) 2, 036, 604	100	425, 486	(－) －
支 出	建 設 改 良 費	(413, 800) 1, 897, 654	(402, 539) 1, 292, 431	36. 5	448, 000	(28, 757) 87, 001
	下 水 道 建 設 費	(355, 500) 1, 397, 090	(355, 475) 998, 475	28. 2	392, 000	(26, 281) 72, 609
	単 独 下 水 道 建 設 費	(58, 300) 496, 464	(47, 064) 291, 029	8. 2	56, 000	(2, 475) 14, 175
	営 業 設 備 費	4, 100	2, 927	0. 1	－	217
	企 業 債 償 還 金	2, 250, 441	2, 250, 440	63. 5	－	－
	予 備 費	8, 000	－	－	－	－
	計	(413, 800) 4, 156, 095	(402, 539) 3, 542, 870	100	448, 000	(28, 757) 87, 001
収 支 差 引 額		(△ 26, 274) △ 1, 586, 389	(△ 25, 713) △ 1, 506, 267		△ 22, 514	調整[42, 551]
補 て ん 財 源	引 継 現 金	－	－	－	－	－
	引 継 未 収 金	－	－	－	－	－
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	(26, 274) 429, 462	(25, 713) 429, 462	28. 5	－	－
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	1, 108, 811	1, 034, 254	68. 7	22, 514	－
	当年度分消費税 資本的収支調整額	48, 116	42, 551	2. 8	－	－
	計	(26, 274) 1, 586, 389	(25, 713) 1, 506, 267	100	22, 514	－

(注) () 内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

(単位 千円、%)

消費税額を除く決算額 (B-D)	予算額に対する増減額又は不用額 (収入B-A) (支出A-B-C)	執行率 (B/A)	平成28年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成比率	金額 (B-E)	率
(200,100) 1,217,200	(△10,700) △364,500	(94.9) 77.0	(168,300) 952,600	35.8	264,600	27.8
134,339	△5,661	96.0	705,431	26.5	△571,092	△81.0
124,419	1	100.0	133,947	5.0	△9,528	△7.1
(176,726) 493,604	(-) △196,586	(100) 71.5	(119,310) 691,084	25.9	△197,480	△28.6
46,778	16,048	152.2	(65,126) 160,094	6.0	△113,316	△70.8
46,778	16,048	152.2	94,968	3.6	△48,190	△50.7
-	-	-	(65,126) 65,126	2.4	△65,126	△100
18,788	18,786	939,403.0	20,302	0.8	△1,513	△7.5
1,476	△1,190	55.4	-	-	1,476	皆増
(376,826) 2,036,604	(△10,700) △533,102	(97.2) 79.3	(352,736) 2,663,457	100	△626,854	△23.5
(373,782) 1,205,430	(11,261) 157,223	(97.3) 68.1	(367,926) 1,845,214	44.8	△552,784	△30.0
(329,193) 925,866	(25) 6,615	(100.0) 71.5	(238,800) 1,277,400	31.0	△278,925	△21.8
(44,589) 276,854	(11,236) 149,435	(80.7) 58.6	(129,126) 461,326	11.2	△170,297	△36.9
2,710	1,173	71.4	106,488	2.6	△103,561	△97.3
2,250,440	1	100.0	2,273,665	55.2	△23,225	△1.0
-	8,000	-	-	-	-	-
(373,782) 3,455,869	(11,261) 165,225	(97.3) 85.2	(367,926) 4,118,879	100	△576,009	△14.0
			(△15,190) △1,455,422			
			(15,190) 82,807	5.7	△82,807	△100
			180,686	12.4	△180,686	△100
			-	-	429,462	皆増
			1,132,376	77.8	△98,122	△8.7
			59,553	4.1	△17,002	△28.5
			(15,190) 1,455,422	100	50,845	3.5

別表3

損益計算書比較表

(消費税抜き)

(単位 千円、%)

区分	年度 科目	29年度	28年度	27年度	対前年度増減			
					29年度		28年度	
					金額	率	金額	率
収益の部	営業収益	2,411,882	2,674,844	—	△ 262,963	△ 9.8	—	—
	下水道使用料	1,570,325	1,565,567	—	4,758	0.3	—	—
	他会計負担金	813,972	1,078,809	—	△ 264,837	△ 24.5	—	—
	国庫補助金	—	11,000	—	△ 11,000	△ 100	—	—
	受託工事収益	12,551	5,681	—	6,870	120.9	—	—
	その他営業収益	15,034	13,788	—	1,247	9.0	—	—
	営業外収益	2,715,197	2,633,525	—	81,672	3.1	—	—
	受取利息	6	8	—	△ 2	△ 22.2	—	—
	他会計負担金	879,806	811,813	—	67,993	8.4	—	—
	他会計補助金	97,075	10,000	—	87,075	870.7	—	—
	国庫補助金	22,536	—	—	22,536	皆増	—	—
	長期前受金戻入	1,712,026	1,810,853	—	△ 98,827	△ 5.5	—	—
	雑収益	3,747	851	—	2,897	340.5	—	—
	特別利益	229	25,780	—	△ 25,552	△ 99.1	—	—
	過年度損益修正益	229	25,780	—	△ 25,552	△ 99.1	—	—
	計	5,127,307	5,334,149	—	△ 206,842	△ 3.9	—	—
費用の部	営業費用	4,458,499	4,564,993	—	△ 106,493	△ 2.3	—	—
	管渠費	128,181	121,308	—	6,874	5.7	—	—
	ポンプ場費	162,457	209,149	—	△ 46,692	△ 22.3	—	—
	処理場費	714,969	666,779	—	48,190	7.2	—	—
	受託工事費	12,551	—	—	12,551	皆増	—	—
	業務費	97,580	101,791	—	△ 4,211	△ 4.1	—	—
	総係費	117,927	93,276	—	24,652	26.4	—	—
	減価償却費	3,212,323	3,101,958	—	110,365	3.6	—	—
	資産減耗費	12,511	270,733	—	△ 258,221	△ 95.4	—	—
	営業外費用	601,621	661,206	—	△ 59,585	△ 9.0	—	—
	支払利息	571,301	624,011	—	△ 52,711	△ 8.4	—	—
	雑支出	30,321	37,195	—	△ 6,874	△ 18.5	—	—
	特別損失	2,480	11,391	—	△ 8,911	△ 78.2	—	—
過年度損益修正損	2,480	11,391	—	△ 8,911	△ 78.2	—	—	
計	5,062,600	5,237,590	—	△ 174,990	△ 3.3	—	—	
当年度純利益	64,707	96,560	—	△ 31,853	△ 33.0	—	—	
前年度繰越利益剰余金	96,560	—	—	96,560	皆増	—	—	
その他未処分利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—	
当年度未処分利益剰余金	161,266	96,560	—	64,707	67.0	—	—	
単価・原価の部	汚水処理原価費用※	1,624,027	1,533,457	—	90,570	5.9	—	—
	有収水量(m ³)	9,988,204	9,969,227	—	18,977	0.2	—	—
	使用料単価(円/m ³)	157.22	157.04	—	0.18	0.11	—	—
	汚水処理原価(円/m ³)	162.59	153.82	—	8.78	5.71	—	—
処理収益(円/m ³)	△ 5.38	3.22	—	△ 8.60		—	—	

(注) 1 当年度純利益欄の△は当年度純損失、前年度繰越利益剰余金欄の△は前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処分欠損金、処理収益欄の△は処理損失を表したものである。

2 ※汚水処理原価費用=汚水に係る維持管理費(管渠費+ポンプ場費+処理場費+その他)+汚水に係る資本費(企業債等利息+減価償却費+資産減耗費-長期前受金戻入)

別表4

貸借対照表比較表 (消費税抜き)

資 産 の 部											
区 分 科目	平成29年度		平成28年度		平成28年度期首		対前年度増減				
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	平成29年度		平成28年度		
							金 額	率	金 額	率	
固 定 資 産	73,460,818	98.3	75,083,672	99.0	76,542,521	99.5	△ 1,622,854	△ 2.2	△ 1,458,848	△ 1.9	
有形固定資産	73,460,818	98.3	75,083,629	99.0	76,542,521	99.5	△ 1,622,811	△ 2.2	△ 1,458,891	△ 1.9	
土 地	6,337,444	8.5	6,334,544	8.4	6,334,544	8.2	2,901	0.0	—	—	
建 物	4,149,159	5.6	4,373,215	5.8	4,622,126	6.0	△ 224,056	△ 5.1	△ 248,911	△ 5.4	
構 築 物	55,451,828	74.2	56,066,675	73.9	56,803,764	73.8	△ 614,848	△ 1.1	△ 737,089	△ 1.3	
機械及び装置	6,922,854	9.3	7,639,745	10.1	8,035,615	10.4	△ 716,891	△ 9.4	△ 395,870	△ 4.9	
車両運搬具	80,360	0.1	98,000	0.1	7,547	0.0	△ 17,640	△ 18.0	90,453	1,198.6	
工具器具備品	3,183	0.0	600	0.0	—	—	2,582	430.1	600	皆増	
建設仮勘定	515,991	0.7	570,850	0.8	738,926	1.0	△ 54,860	△ 9.6	△ 168,076	△ 22.7	
投資その他の資産	—	—	43	0.0	—	—	△ 43	△ 100	43	皆増	
長期前払消費税	—	—	43	0.0	—	—	△ 43	△ 100	43	皆増	
流 動 資 産	1,262,159	1.7	770,532	1.0	399,552	0.5	491,628	63.8	370,979	92.8	
現金・預金	935,167	1.3	450,971	0.6	82,807	0.1	484,196	107.4	368,165	444.6	
未 収 金	332,206	0.4	323,160	0.4	316,746	0.4	9,045	2.8	6,415	2.0	
貸倒引当金	△ 5,990	△ 0.0	△ 3,600	△ 0.0	—	—	△ 2,390	△ 66.4	△ 3,600	皆増	
貯 蔵 品	776	0.0	—	—	—	—	776	皆増	—	—	
合 計	74,722,978	100	75,854,204	100	76,942,073	100	△ 1,131,226	△ 1.5	△ 1,087,869	△ 1.4	

(注) 対前年度増減の欄の平成28年度分は、当年度中の増減としている。

(単位 千円、%)

負債及び資本の部											
区分 科目	平成29年度		平成28年度		平成28年度期首		対前年度増減				
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	平成29年度		平成28年度		
							金額	率	金額	率	
固定負債	25,221,059	33.8	26,189,762	34.5	27,487,602	35.7	△ 968,703	△ 3.7	△ 1,297,840	△ 4.7	
企業債	25,221,059	33.8	26,189,762	34.5	27,487,602	35.7	△ 968,703	△ 3.7	△ 1,297,840	△ 4.7	
流動負債	2,808,151	3.8	2,494,950	3.3	2,409,724	3.1	313,201	12.6	85,226	3.5	
企業債	2,185,903	2.9	2,250,440	3.0	2,273,665	3.0	△ 64,537	△ 2.9	△ 23,225	△ 1.0	
未払金	606,279	0.8	228,611	0.3	136,059	0.2	377,668	165.2	92,552	68.0	
引当金	15,965	0.0	15,899	0.0	—	—	66	0.4	15,899	皆増	
賞与引当金	13,364	0.0	13,365	0.0	—	—	△ 1	△ 0.0	13,365	皆増	
法定福利費引当金	2,601	0.0	2,534	0.0	—	—	67	2.6	2,534	皆増	
その他流動負債	4	0.0	—	—	—	—	4	皆増	—	—	
預り金	4	0.0	—	—	—	—	4	皆増	—	—	
繰延収益	34,376,817	46.0	35,052,617	46.2	35,729,863	46.4	△ 675,801	△ 1.9	△ 677,245	△ 1.9	
長期前受金	37,727,200	50.5	36,702,370	48.4	35,729,863	46.4	1,024,829	2.8	972,508	2.7	
収益化累計額	△ 3,350,383	△ 4.5	△ 1,649,753	△ 2.2	—	—	△ 1,700,630	△ 103.1	△ 1,649,753	皆増	
負債計	62,406,027	83.5	63,737,329	84.0	65,627,188	85.3	△ 1,331,302	△ 2.1	△ 1,889,859	△ 2.9	
資本金	5,820,111	7.8	5,685,772	7.5	4,980,341	6.5	134,339	2.4	705,431	14.2	
自己資本金	5,820,111	7.8	5,685,772	7.5	4,980,341	6.5	134,339	2.4	705,431	14.2	
剰余金	6,496,840	8.7	6,431,103	8.5	6,334,544	8.2	65,737	1.0	96,560	1.5	
資本剰余金	6,335,574	8.5	6,334,544	8.4	6,334,544	8.2	1,030	0.0	—	—	
国(県)補助金	2,746,186	3.7	2,745,156	3.6	2,745,156	3.6	1,030	0.0	—	—	
他会計補助金	3,589,388	4.8	3,589,388	4.7	3,589,388	4.7	—	—	—	—	
利益剰余金	161,266	0.2	96,560	0.1	—	—	64,707	67.0	96,560	皆増	
当年度未処分利益剰余金	161,266	0.2	96,560	0.1	—	—	64,707	67.0	96,560	皆増	
資本計	12,316,951	16.5	12,116,875	16.0	11,314,884	14.7	200,076	1.7	801,991	7.1	
合計	74,722,978	100	75,854,204	100	76,942,073	100	△ 1,131,226	△ 1.5	△ 1,087,869	△ 1.4	

経 営 分 析 表

区 分		単位	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 28 年度 全 国 平 均 値
分析項目					
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	98.3	99.0	97.2
	固定負債構成比率	%	33.8	34.5	36.9
	自己資本構成比率	%	62.5	62.2	58.6
財 務 比 率	固 定 比 率	%	157.3	159.2	165.8
	固定資産対長期資本比率	%	102.1	102.4	101.8
	流 動 比 率	%	44.9	30.9	61.7
	当 座 比 率	%	44.9	30.9	53.6
	現 金 比 率	%	33.3	18.1	37.2
	負 債 比 率	%	60.0	60.8	70.5
回 転 率	固定資産回転率	回	0.03	0.04	0.04
	流動資産回転率	回	2.36	4.56	1.48
	自己資本回転率	回	0.05	0.06	0.07
	当年度減価償却率	%	4.60	4.35	3.59
収 益 率	総資本利益率	%	0.09	0.11	0.45
	純利益対総収益比率	%	1.3	1.8	7.2
	総 収 支 比 率	%	101.3	101.8	107.8
	経 常 収 支 比 率	%	101.3	101.6	107.9
	営 業 収 支 比 率	%	54.0	58.5	82.3
そ の 他	利 子 負 担 率	%	2.05	2.14	1.88
	企業債元金償還金対 減価償却額比率	%	150.0	176.1	145.3

(注) 1 算式中の平均は、当年度期首（前年度期末）と当年度期末の平均である。

2 全国平均値の回転率、総資本利益率及び利子負担率の平均は、各年度の事業数で除した数値の平均としている。

算式	式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	×100	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}}$	×100	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	×100	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	×100	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化するものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}}$	×100	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	×100	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$		固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$		流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益)}}$		自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}$	×100	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}}$	×100	投下資本によって達成された経營業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	×100	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	×100	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(利息を伴う負債)}}$	×100	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$	×100	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

3 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,737,676	1,703,053	—
当年度純利益	64,707	96,560	—
減価償却費	3,212,323	3,101,958	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,390	3,600	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1	13,365	—
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	67	2,534	—
長期前受金戻入額	△ 1,712,026	△ 1,810,853	—
固定資産除却損	12,511	270,733	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,045	△ 6,415	—
未払金の増減額 (△は減少)	167,522	31,572	—
預り金の増減額 (△は減少)	4	—	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 776	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,579	△ 719,255	—
有形固定資産の取得による支出	△ 1,205,430	△ 1,717,674	—
国庫補助金による収入	493,604	691,084	—
受益者負担金等による収入	46,778	94,968	—
寄附金による収入	18,788	20,302	—
工事負担金による収入	—	65,126	—
他会計からの補助金による収入	124,419	133,947	—
その他資本的収入	1,476	—	—
特定収入に係る消費税分	△ 44,403	△ 67,944	—
未払金の増減額 (△は減少)	210,146	60,980	—
長期前払消費税	43	△ 43	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 898,901	△ 615,634	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,217,200	952,600	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,250,440	△ 2,273,665	—
他会計からの出資による収入	134,339	705,431	—
資金増加額 (又は減少額)	484,196	368,165	—
資金期首残高	450,971	82,807	—
資金期末残高	935,167	450,971	—